

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第79期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山年弘
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 米谷信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(5499)8026(直通)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 米谷信彦
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店

（大阪府吹田市泉町三丁目18番14号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月
売上高 (百万円)	692,656	538,995	493,639	550,668	526,500
経常利益又は 経常損失() (百万円)	13,123	23,305	1,676	23,174	14,335
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,418	70,064	570	11,136	4,175
包括利益 (百万円)	-	-	-	6,174	6,120
純資産額 (百万円)	280,317	184,791	186,461	190,750	193,137
総資産額 (百万円)	494,755	375,285	410,945	427,529	442,052
1株当たり純資産額 (円)	1,081.63	620.04	628.85	644.24	644.03
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	24.65	390.93	3.18	62.14	23.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.32	-	2.74	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	29.6	27.4	27.0	26.1
自己資本利益率 (%)	2.2	45.9	0.5	9.8	3.6
株価収益率 (倍)	39.8	-	202.8	12.9	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,117	15,004	28,970	28,552	23,426
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,072	49,065	19,532	20,941	29,358
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,292	28,025	12,195	5,122	6,691
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	79,178	68,325	88,722	98,495	85,004
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	41,224 (12,411)	37,656 (6,612)	36,520 (4,631)	38,547 (4,679)	36,148 (4,707)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月
売上高 (百万円)	330,148	246,281	233,048	271,559	243,223
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,350	22,650	8,536	12,316	2,488
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,726	51,150	4,319	11,526	2,958
資本金 (百万円)	23,623	23,623	23,623	23,623	23,623
発行済株式総数 (千株)	181,559	181,559	181,559	181,559	181,559
純資産額 (百万円)	124,011	69,584	66,518	75,739	75,061
総資産額 (百万円)	259,032	196,248	202,916	216,464	212,910
1株当たり純資産額 (円)	691.94	388.25	371.15	422.57	418.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	10.00 (10.00)	- -	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	9.63	285.40	24.10	64.31	16.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.61	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	35.5	32.8	35.0	35.3
自己資本利益率 (%)	1.4	52.8	6.3	16.2	3.9
株価収益率 (倍)	101.9	-	-	12.4	44.1
配当性向 (%)	207.7	-	-	31.1	121.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,759 (15)	5,805 (15)	5,854 (13)	5,600 (22)	5,493 (44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

昭和23年11月	東京都大田区に資本金50万円をもって当社の前身である片岡電気(株)を設立
36年4月	株式を東京店頭市場に公開
10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場(昭和42年8月 第一部に指定替)
38年11月	大阪府大阪市に関西支店を開設(昭和49年12月 大阪府吹田市に移転)
39年8月	東京都大田区に東北アルプス(株)設立(同年9月 宮城県古川市(現 大崎市)に古川工場を開設、昭和41年6月 宮城県涌谷町に涌谷工場を開設)
12月	社名をアルプス電気(株)と改称
42年5月	東京都大田区にアメリカのモトローラ社との合併でアルプス・モトローラ(株)を設立
6月	神奈川県横浜市の(株)渡駒に資本参加(昭和45年3月 社名をアルプス運輸(株)に変更、昭和62年4月 社名を(株)アルプス物流に変更)
9月	株式を大阪証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場(平成16年2月 両証券取引所の上場を廃止)
43年3月	福島県相馬市に相馬工場を開設
45年7月	宮城県古川市(現 大崎市)に中央研究所を開設(平成3年8月 宮城県仙台市に移転、現 仙台開発センター)
51年3月	アメリカにALPS ELECTRIC (USA), INC.(現 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.)を設立
7月	岩手県玉山村(現 盛岡市)に盛岡工場を開設
52年4月	福島県いわき市に小名浜工場を開設
53年8月	アルプス・モトローラ(株)の株式をアメリカのモトローラ社より譲受け当社の100%子会社とした(同年11月 社名をアルパイン(株)に変更)
54年9月	ドイツにALPS ELECTRIC EUROPA GmbH(現 ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH)を設立
59年1月	新潟県長岡市に長岡工場を開設
62年2月	韓国にALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.を設立
63年3月	アルパイン(株)が株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成3年9月 第一部に指定替)
平成元年4月	マレーシアにALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立
5月	台湾にALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.を設立
3年6月	香港にALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDを設立
5年6月	中国にNINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.を設立
7年1月	中国にWUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.を設立
4月	アメリカにALPS AUTOMOTIVE, INC.及びALPS ELECTRIC (USA), INC.を設立
6月	中国にALPS (CHINA) CO., LTD.を設立
9月	(株)アルプス物流が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
14年5月	経営構造改革により岩手県玉山村(現 盛岡市)の盛岡工場を閉鎖
15年10月	東北アルプス(株)より営業の全部を譲受け(同年12月 東北アルプス(株)は清算)
16年10月	(株)アルプス物流がT D K物流(株)を合併
19年6月	タイにALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.を設立
20年12月	ALPS ELECTRIC EUROPE GmbHがALPS NORDIC ABを合併
22年3月	経営構造改革により福島県相馬市の相馬工場を閉鎖
4月	ALPS ELECTRIC(NORTH AMERICA), INC.がALPS AUTOMOTIVE, INC.及びALPS ELECTRIC(USA), INC.を合併
5月	(株)産業革新機構との業務提携により東京都大田区にアルプス・グリーンデバイス(株)を設立
23年8月	インドにALPS ELECTRIC (INDIA) PRIVATE LIMITEDを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社84社及び関連会社8社より構成され、電子部品、音響製品、物流、その他の4事業

区分に関する事業を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりです。

電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.が生産・販売を行う一方、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、主としてドイツのALPS ELECTRIC EUROPE GmbHが生産・販売を行う一方、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、主として韓国のALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.、マレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.ほか中国の6社が当社よりパーツの供給を受けて生産しています。販売は主として台湾のALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.、香港のALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED、中国のALPS (CHINA) CO., LTD.及びALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.が当社及び当社グループより仕入れた製品を販売しています。

音響製品事業

アルパイン(株)を中心として各種音響製品を生産・販売しており、生産は国内ではアルパイン(株)及び生産会社3社が行い、海外では主としてALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.ほかアジア及び北米の生産会社が行っています。

販売は国内では主としてアルパインマーケティング(株)が行い、海外では北米のALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社等が行っています。

物流事業

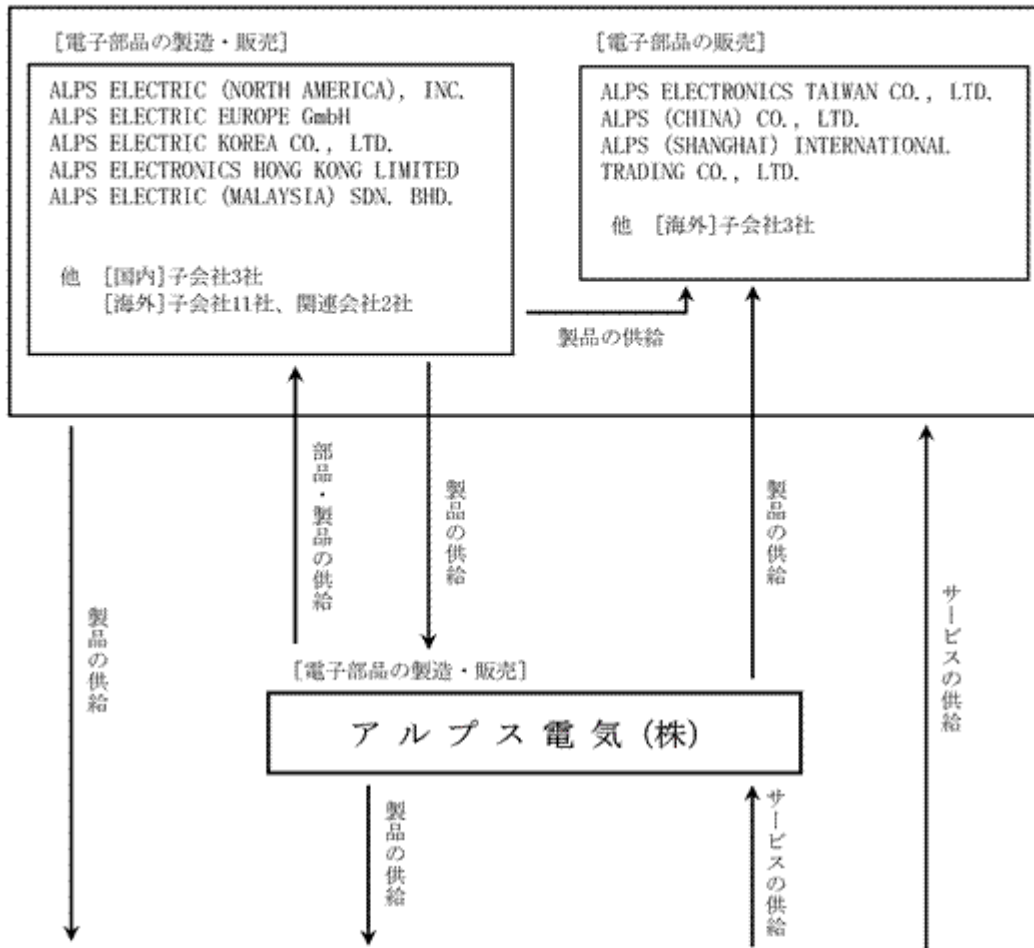
(株)アルプス物流は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス及び包装資材等の商品仕入販売を行っています。また、当社及びグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

その他

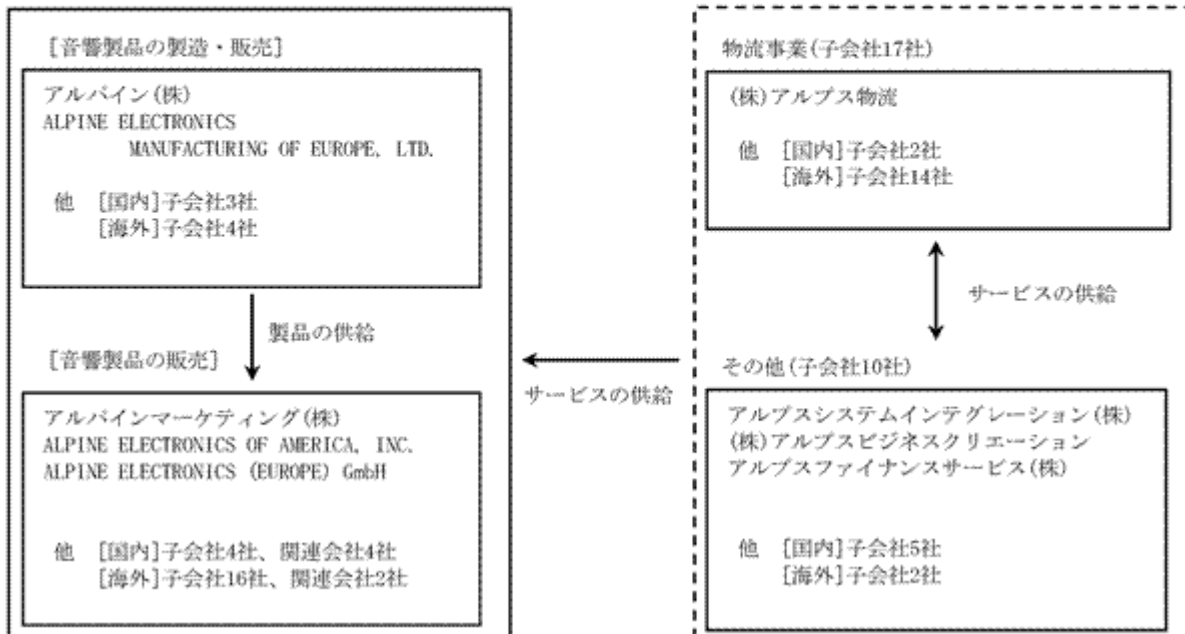
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社及び外部に対してシステムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社及び外部に対して各種オフィスサービスを行っています。また、アルプスファイナンスサービス(株)は、当社及び当社グループに対して金融・リース業務サービス等を提供しています。

—
以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

電子部品事業(子会社25社、関連会社2社)



音響製品事業(子会社32社、関連会社6社)



4【関係会社の状況】

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルプス・ グリーンデバイス㈱		東京都大田区	百万円 2,579	電子機器及び部品の 開 発、製造販売	64.60	当社が製品の製造・販売、開発を受託し、事務所を賃貸していま すが、機械設備は賃借しています。 役員の兼任等・・・有
栗駒電子㈱		宮城県大崎市	百万円 25	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が製品を購入し、機械設備を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
錦電子㈱		福島県いわき市	百万円 10	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が製品を購入し、機械設備を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.		アメリカ キャンベル	千USD 36,439	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が部品を販売し、製品は相互に販売しています。また機械設 備を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
Cirque Corporation		アメリカ ソルトレイクシティ	千USD 38	電子機器及び部品の 開 発・設計	100	当社が要素技術の提供を受けています。 役員の兼任等・・・有
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH		ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が部品を販売し、製品は相互に販売しています。 役員の兼任等・・・有
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 4,000	電子機器及び部品の 製 造販売	100	-
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランド コーク	千EUR 4,295	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が部品・製品を販売し、機械設備を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o.		チェコ ボスコビス	千CZK 365,630	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が部品・製品を販売し、機械設備を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.		韓国 光州廣域市	百万KRW 36,000	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が部品を販売し、製品は相互に販売しています。また製品設 計を委託し、機械設備を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千USD 460	電子機器及び部品の販売	100	当社が製品を販売しています。 役員の兼任等・ ・・・有
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ニライ	千MYR 51,809	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が部品を販売し、製品は相互に販売しています。また機械設 備を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.		タイ バンコク	千THB 100,000	電子機器及び部品の販売	100 (100)	当社が製品を販売しています。 役員の兼任等・ ・・・有
ALPS ELECTRIC (INDIA) PRIVATE LIMITED		インド グルガウン	千INR 25,000	電子機器及び部品の販売	100 (1)	当社が製品を販売しています。 役員の兼任等・ ・・・有
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HKD 60,000	電子機器及び部品の 製 造販売	100	当社が部品を販売し、製品は相互に販売しています。また製品設 計を委託し、機械設備を賃貸しています。 役員 の兼任等・・・有
ALPS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千CNY 258,870	中国内の統括会社・ 電子機器及び部品の販売	100	当社が製品を販売しています。 役員の兼任等・ ・・・有
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 1,655	電子機器及び部品の販売	100 (100)	当社が製品を販売しています。 役員の兼任等・ ・・・有
ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 16,553	電子機器及び部品の 製 品設計及び関連業務	100 (100)	当社が部品の製品設計を委託しています。 役 員の兼任等・・・有
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 139,507	電子機器及び部品の 製 造販売	100 (100)	当社が部品を販売し、製品を購入しています。また機械設備を賃 貸しています。 役員の兼任等・・・有
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 浙江省寧波市	千CNY 181,601	電子機器及び部品の 製 造販売	100 (100)	当社が部品を販売し、製品を購入しています。また機械設備を賃 貸しています。 役員の兼任等・・・有
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省無錫市	千CNY 208,879	電子機器及び部品の 製 造販売	100 (88)	当社が部品を販売し、製品を購入しています。また機械設備を賃 貸しています。 役員の兼任等・・・有
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千CNY 141,128	電子機器及び部品の 製 造販売	90 (90)	当社が部品を販売し、製品を購入しています。また機械設備を賃 貸しています。 役員の兼任等・・・有
DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省丹東市	千CNY 24,054	電子機器及び部品の 製 造販売	90 (90)	当社が部品を販売し、製品を購入しています。また機械設備を賃 貸しています。 役員の兼任等・・・有
DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 広東省東莞市	千CNY 47,808	電子機器及び部品の 製 造販売	100 (100)	当社が部品を販売し、製品を購入しています。 役員の兼任等・・・有
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.		台湾 台北市	千TWD 8,000	電子機器及び部品の販売	100	当社が製品を販売しています。 役員の兼任等・ ・・・有
アルパイン㈱		東京都品川区	百万円 25,920	音響機器及び情報通信 機器の製造販売	40.67 (0.22)	当社が製品を販売し、事務所を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
アルパインテクノ㈱		福島県いわき市	百万円 200	電子部品及び電子機器 の製造販売	100 (100)	-
アルパイン マニュファクチャリング㈱		福島県いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通信 機器の製造販売	100 (100)	-

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アルパイン プレジジョン(株)		福島県いわき市	百万円 90	音響機器の製造販売	100 (100)	-
アルパイン 情報システム(株)		福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシステム開発・設計及び販売	100 (100)	-
アルパイン技研(株)		福島県いわき市	百万円 265	音響機器及び情報通信機器の開発及び設計	100 (100)	-
アルパイン ビジネスサービス(株)		福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生施設の維持・管理の受託	100 (100)	-
アルパイン マーケティング(株)		東京都大田区	百万円 310	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-
アルパイン カスタマーズサービス(株)		埼玉県さいたま市 北区	百万円 31	音響機器及び情報通信機器のアフターサービス	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.		アメリカ トーランス	千USD 53,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	役員の兼任等・・・有
ALCOM AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ トーランス	千USD 7,700	持株会社	100 (100)	役員の兼任等・・・有
ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコ レイノサ	千USD 7,700	音響機器及び電子部品の製造販売	100 (100)	役員の兼任等・・・有
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.		カナダ トロント	千CAD 200	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH		ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS GmbH		ドイツ ミュンヘン	千EUR 4,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.		フランス ロワシー	千EUR 4,650	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS OF U.K., LTD.		イギリス コベントリー	千GBP 4,500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-
ALPINE ITALIA S.p.A.		イタリア トレッツァーノ・ スル・ナビリオ	千EUR 3,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A.		スペイン ビトリア	千EUR 500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.		ハンガリー ピアトルバージ	千EUR 33,500	音響機器及び情報通信機器の製造販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LIMITED		オーストラリア メルボルン	千AUD 1,800	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG, LTD.		香港 九龍	千USD 400	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	100 (100)	-
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千CNY 738,408	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 164,945	音響機器及び情報通信機器の製造販売	100 (100)	-
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省太倉市	千CNY 206,593	音響機器及び情報通信機器の製造販売	100 (100)	-
ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.		タイ プラーチンプリ	百万THB 125	電子機器の製造販売	59.80 (59.80)	-
ALPINE ELECTRONICS OF ASIA PACIFIC CO., LTD.		タイ バンコク	百万THB 136	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-
ALPINE OF ASIA PACIFIC INDIA PRIVATE LIMITED		インド グレーターノイダ	千INR 100,000	音響機器及び情報通信機器の販売	76 (76)	-
(株)アルプス物流		神奈川県横浜市 港北区	百万円 2,349	電子部品物流事業・ 商品販売事業	48.94 (2.24)	当社が物流サービスを受けています、 役員の兼任等・・・有
アルプス物流 ファシリティーズ(株)		茨城県稲敷郡阿見町	百万円 30	電子部品物流事業	100 (100)	-
(株)流通サービス		埼玉県草加市	百万円 240	消費物流事業	70.63 (70.63)	-
ALPS LOGISTICS (USA), INC.		アメリカ トーランス	千USD 1,000	電子部品物流事業	80 (80)	-
ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコ レイノサ	千MXN 5,366	電子部品物流事業	100 (100)	-
ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.		韓国 ソウル特別市	千KRW 1,500,000	電子部品物流事業	100 (100)	-
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.		シンガポール	千SGD 1,000	電子部品物流事業	100 (100)	-
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ニライ	千MYR 2,200	電子部品物流事業	50 (50)	-
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.		香港 九龍	千HKD 7,000	電子部品物流事業	100 (100)	-

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.		中国 天津市	千CNY 51,305	電子部品物流事業	50 (50)	-
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 66,222	電子部品物流事業・ 商品販売事業	100 (100)	-
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 8,081	電子部品物流事業	100 (100)	-
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 19,864	電子部品物流事業・ 商品販売事業	50 (50)	-
ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.		中国 広東省東莞市	千CNY 9,934	電子部品物流事業	54 (54)	-
ALPS LOGISTICS CHONGQING CO., LTD.		中国 重慶市	千CNY 6,475	電子部品物流事業	100 (100)	-
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.		タイ バンコク	千THB 15,000	電子部品物流事業	49.90 (49.90)	-
ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.		台湾 楊梅市	千TWD 17,500	電子部品物流事業	100 (100)	-
アルプス・ トラベル・サービス㈱		東京都大田区	百万円 50	旅行業	100	当社が旅行業務サービスを受け、事務所を賃貸しています。また 営業上の債務の一部を保証しています。 役員の兼任等・・・有
㈱アルプス ビジネスクリエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィスサービス、 ビル管理等	100	当社がオフィスサービスを受け、事務所を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
㈱アルプス ビジネスクリエーション宮城		宮城県大崎市	百万円 40	各種オフィスサービス、 ビル管理、福祉関連サー ビス等	100 (100)	当社がオフィスサービスを受け、事務所を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
㈱アルプス ビジネスクリエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィスサービス、 ビル管理、福祉関連サー ビス等	100 (100)	当社がオフィスサービスを受け、事務所を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
㈱アルプス ビジネスクリエーション新潟		新潟県長岡市	百万円 30	各種オフィスサービス、 ビル管理、福祉関連サー ビス等	100 (100)	当社がオフィスサービスを受け、事務所を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
アルプス システムインテグレーション㈱		東京都大田区	百万円 200	システム機器の販売・ システム開発	100	当社が情報システムの開発・保全サービスを受け、事務所を賃貸 しています。 役員の兼任等・・・有
ネットスター㈱		東京都渋谷区	百万円 80	URLフィルタリング等の インターネット関連ソフト ウェア企画開発販売	60 (60)	-
アルプス ファイナンスサービス㈱		東京都大田区	百万円 1,000	金融・リース事業・保 険代理業	100	当社がリース業務サービスを受け、事務所を賃貸しています。 役員の兼任等・・・有
A&P TRAVEL SERVICE, INC.		アメリカ トーランス	千USD 200	旅行業	100 (100)	-
ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 9,619	システム開発、設計、製 作、販売	100 (100)	役員の兼任等・・・有
(持分法適用関連会社) NEUSOFT CORPORATION		中国 遼寧省瀋陽市	百万CNY 1,227	ソフトウェア開発・ 販売及びIT人材教育	15.59 (15.59)	-

(注) 1. (注)欄の 印は特定子会社に該当しています。

2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。

3. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の 印の43社です。

4. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

5. 国内の証券市場に上場している当社の連結子会社はアルパイン(株)(東証第一部)及び(株)アルプス物流
(東証第二部)の2社です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	19,760 (391)
音響製品事業	11,058 (703)
物流事業	4,542 (3,095)
その他	788 (518)
合計	36,148 (4,707)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)です。
 2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,493	42.1	19.6	5,910,826

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者は除く)です。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3. 記載されている従業員数は、電子部品事業に所属しています。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の多くは労働組合を持たず、従業員による組織にて労使交渉に当たっています。
 なお、労使の関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高5,265億円（前連結会計年度比4.4%減）、営業利益151億円（前連結会計年度比47.5%減）、経常利益143億円（前連結会計年度比38.1%減）、当期純利益41億円（前連結会計年度比62.5%減）となりました。なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ、79.08円及び108.98円と、前連結会計年度に比べ米ドルは6.64円、ユーロは4.14円と、共に円高で推移しました。

セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

[電子部品事業]

当エレクトロニクス業界においては、景気の低迷に加え、新興国メーカーの台頭などが影響し、テレビやパソコン等の民生機器向け電子部品が伸び悩みました。また、為替の円高基調が続いている影響もあり、売上高・利益ともに前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

AUTO (Automotive) 事業本部

当事業本部が手掛ける車載関連市場においては、タイの洪水の影響により部材調達や製品販売の一部に影響があったものの、当社のグローバル生産・販売ネットワークを生かし、概ね順調に増加基調で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当事業本部の売上高は1,324億円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、スマートフォン市場が急成長する一方、家庭用ゲーム機器向けユニット製品や、テレビ等のデジタル機器向けの電子部品が低調に推移しました。また、スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチ、カメラ用アクチュエータなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、民生市場全体での円高や原材料価格の高騰などの影響を受け、売上高・利益ともに前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における当事業本部の売上高は1,364億円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当電子部品事業の売上高は2,689億円（前連結会計年度比9.2%減）、営業利益は45億円（前連結会計年度比64.6%減）となりました。

[音響製品事業]

自動車業界は、東日本大震災からの回復途上にあり、生産が正常化しつつありましたが、タイで発生した洪水の影響により生産計画の見直しを余儀なくされました。このような状況下、音響製品事業（アルパイン（株）・東証一部）では、部品確保が困難を極める中にあっても、製品の安定供給に努め、市場ニーズに対応した高付加価値製品の販売や新製品開発を推進しました。

国内市販市場では、差別化商品として市場から高く評価され、「2011年度グッドデザイン賞」を受賞した「BIG X」及び「パーフェクトフィット」の拡販キャンペーンを実施したことが奏功し、売上は好調に推移しました。また、上海やフランクフルトなど海外のモーターショーに積極的に出展しアルパインブランドを訴求するとともに、自動車メーカーに対する技術提案や新製品情報を提供するなど、ビジネス拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当音響製品事業の売上高は2,002億円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は56億円（前連結会計年度比49.4%減）となりました。

[物流事業]

物流事業（（株）アルプス物流・東証二部）では、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や電力供給制限、また、タイの洪水の影響により不安定な事業環境が続きました。このような中、新規・深耕拡販を推進するとともに、貨物量に合わせた運営体制の効率化に取り組みました。一方で、将来の成長に向けたグローバル・ネットワークの強化として、国内では昨年4月に小名浜営業所（福島県）の増築倉庫、5月には北上営業所（岩手県）の新倉庫がそれぞれ稼働を開始しました。海外では昨年3月に設立した韓国アルプス物流が光州、ソウル近郊の水原の2拠点で事業を開始しました。また、中国では内陸部の重慶に現地法人・支店の設立、松江（上海市）の新倉庫開設を行うなど、着実に拠点・ネットワークの整備・拡充を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における当物流事業の売上高は479億円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益は37億円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ134億円減少し、当連結会計年度末の残高は850億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、234億円（前連結会計年度は285億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益156億円、減価償却費197億円及び仕入債務の増加127億円による資金の増加と、売上債権の増加89億円及びたな卸資産の増加127億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、293億円（前連結会計年度は209億円の減少）となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出309億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、66億円（前連結会計年度は51億円の増加）となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出176億円、配当金の支払額35億円による資金の減少と、長期借入れによる資金の増加134億円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	279,955	8.3
音響製品事業	169,429	0.0
物流事業	-	-
合計	449,385	5.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 金額は、販売価格によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	267,675	9.1	25,925	4.6
音響製品事業	200,593	2.4	22,634	1.5
物流事業	-	-	-	-
合計	468,268	4.5	48,559	1.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	268,916	9.2
音響製品事業	200,248	1.0
物流事業	47,999	1.0
報告セグメント計	517,164	4.6
その他	9,336	7.9
合計	526,500	4.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、日本を含む世界経済の先行きを見通すことが大変困難ですが、中長期的には、新興国における需要の増加が牽引役となり、電子部品をはじめとしたエレクトロニクス製品の需要は、今後も拡大していくものと予想します。

電子部品事業では、新興国及び拡大が見込める市場や分野において、顧客ニーズに合った製品をタイムリーに提供し、また、そのための強固な生産体制を整備し、確立することで、需要機会の確実な取り込みを行い、会社の持続的な成長を目指していきます。特に、国内における原発事故後の再生可能エネルギー導入と省エネ推進、また、健康志向と高齢化社会における総合医療費削減の動きを踏まえて、環境・エネルギーとヘルスケアの領域に積極的に対応していきます。

音響製品事業では、市場規模が拡大しているナビゲーションを核とした情報通信機器分野に研究開発投資を継続するとともに、中国におけるソフトウェア開発拠点の拡充や、幅広い技術提携などにより、開発効率の向上を図ります。更に、桁違い品質の追求による顧客満足度の向上とコスト・間接部門の構造改革を推進し、収益力を高め経営基盤の強化を図っていきます。

物流事業では、電子部品物流を主体として培ってきた独自のノウハウ、運用技術、システムを有しています。同事業の強みである「絶対品質」や高い運用力を活用し、顧客の多様なニーズに適した提案活動を進め、アルプス・グループ向けの売上に加えてグループ外の売上を更に増やし、成長を続ける海外マーケットでの事業の拡大を図っていきます。

また、その他の子会社群についても、グループ外部に対する拡販活動の強化などにより、収益への貢献を果たしていきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度の海外売上高は73.6%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が、当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に、日本や欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける環境にあり、各市場における景気の変動等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ、全ての事業分野において、他社との激しい競争に晒されています。当社グループは、新製品の導入や高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により、顧客満足を得るべく努めていますが、市場における競争は更に激化することが予想されます。従って、失注などの不測事態の発生によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 顧客ニーズ及び新技術の導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、又は販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、又は顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が、当社グループの中長期的な研究開発や設備投資計画の策定に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出・運営に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州、並びに中国を含むアジア諸国にて行っています。これら海外市場に対する事業進出、また海外での事業運営を行うに当たっては、予期しない法律又は税制の変更、不利な政治又は経済要因、テロ・戦争・その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。従って、これらの事象が起きた場合には、当社グループの事業の遂行が妨げられる可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定どおり供給できない場合、生産遅延や販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 業績の変動

当社グループの業績は、当社グループのコントロールが及ばない要因によって変動する可能性があります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、セット製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のM & Aによる消滅に伴う大きな変化等ですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。更に当社グループの製品には、他社の知的財

産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来において、ライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業はその影響を受ける可能性があります。

(9) 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一例として、外国通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。従って当社グループでは、先物為替予約や通貨オプションによるヘッジ取引や外貨建債権債務の相殺等、為替変動による影響額の極小化を図っていますが、為替レートの変動が想定から大きく乖離した場合、それによる業績への影響を抑制することができるという保証はありません。また、当社グループでは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてはヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

(10) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化等を実施しています。しかしながら、事業活動を通じて今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生又は判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

(12) 資金繰りに関するリスク

当社グループでは、取引先銀行とシンジケートローン契約及びシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 災害等のリスク

当社グループでは、国内外の各生産拠点において地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができます。しかしながら、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、被る影響が大きくなる可能性があります。

(14) 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する様々な資産を有しています。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受けるリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについては全て時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を電子部品事業、音響製品事業及びその他で推進しています。当社グループの研究開発費の総額は28,098百万円です。

（1）電子部品事業

「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を企業理念とし、「美しい電子部品を究めます。」を事業領域として、人とメディアのより快適なコミュニケーションを目指した研究開発を推進しています。

また、当社独自の材料技術、小型化技術等を融合することにより、ユニークな新製品の展開を進めています。

開発体制としては、A U T O / H M & I / M M P の3事業本部において積極的に研究開発を進めるとともに、英ケンブリッジ大学をはじめ、国内外の大学や研究機関等とのコラボレーションも積極的に推進しています。当連結会計年度においては、開発スピードの向上と各種 E M C 規格・規定に対応するため、古川工場内に10m法、3m法の E M C 評価電波暗室、及び中型・小型のアンテナ評価電波暗室計4基を新たに建設し、東日本最大級の E M C 評価センターとして開所しました。

2012年4月からは、これまで3事業本部に分かれていた技術部門を一つの技術本部に統合し、当社の技術力を結集して、魅力ある製品を開発する体制の一層の強化を図っていきます。

電子部品事業に係わる研究開発費は10,817百万円です。

A U T O (Automotive) 事業本部

当社の古川工場が中心となり、車の安全性・利便性・快適性・環境特性の向上に貢献すべく、車室内のインプットデバイス、及びエンジン・シャーシに使用されるセンサを事業領域として、部品からシステム製品までの幅広い分野で研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な活動としては、躍進している中国自動車市場への迅速な製品開発の対応として、中国大連開発区内に製品開発拠点である中国大連開発センターを設立しました。これにより、中国顧客への対応の迅速化を図っていきます。また、当社グループの固有技術・要素技術を応用しながら、先進安全車両の実現に向けた技術・製品開発を進めてきました。中でも平面スライド方式のマルチインプットデバイスや電子式シフター（車両の変速機を操作するためのインプットデバイス）の開発は、安全性と完成度の高さ、及び車メーカーでの操作性の向上や取付け易さの点で評価されました。

H M & I (Home, Mobile & Industry) 事業本部

当社の古川工場・小名浜工場が中心となり、情報通信とペリフェラルの事業分野において研究開発を行っています。

情報通信の事業では、情報ネットワーク社会における高周波技術をコアとして、独創的かつ魅力ある製品の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な成果として、放送分野では、日米を除く全世界で採用されているデジタル音声放送の方式、D A B (Digital Audio Broadcast) に対応した車載用チューナを開発し、量産を開始しました。また、アナログ放送の終了に伴い、空いた周波数を使用する「ISDB-Tmm」に対応したチューナモジュールを開発し、量産を開始しました。通信分野では、送信波と反射波を利用して人・モノの動きをセンシングする R F センサモジュールや、次世代通信サービス L T E (Long Term Evolution) 用の通信モジュール等の研究開発に取り組んでいます。

ペリフェラルの事業では、電子機器の入出力製品の開発及びその要素技術開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、民生機器のコモディティ化が加速する中で、製品のモデルチェンジやパラエティーの拡充を推進し、従来品に比べてより機能面での向上と軽薄短小化を実現させるとともに、価格対応力の強化と開発期間の短縮を図りました。また、スマートフォンに代表される入力タッチ化の流れを受けて、将来のタッチ入力方式に対する新しい提案や、そのフィードバック機能を拡充させるための研究開発、アンテナを内蔵したガイドポイントTMの研究開発等に取り組んでいます。

M M P (Mechatronics, Materials & Process) 事業本部

当社の古川工場が中心となり、コンポーネント関連の新素材から製品に至るまでの幅広い分野で開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果として、車載分野では、磁気式タイプのステアリング・アングルセンサやデュアルタイプブレーキ・ペダルセンサ、エアコン用高精度・長寿命センサ、オートバイ・スポーツ系モビルに I P 68 準拠の水没動作が可能な防水タイプスイッチを開発し、量産を開始しました。携帯端末向けの情報通信分野では、タクトスイッチ[®]で薄型化対応のサイドプッシュTMミッドマウントタイプ、マイクロ S I M カード用コネクタ、オートフォーカス（自動焦点）カメラアクチュエータ等の小型・薄型製品の拡充を進め、量産を開始しました。この他にも、ゲーム機器向けにカードコネクタやスティックコントローラ、デジタルカメラ機器等向けのコンパインタイプコネクタ、カメラのズーム操作で業界最小サイズの2段検出スイッチ、E u p 指令2013年省エネ規制に適應したエンコーダ付プッシュ電源スイッチ等、市場のニーズに対応した新製品を拡充してきました。

また、当社では長岡工場が中心となり、磁気応用製品、M E M S 応用製品、タッチパネルデバイス及び通信用ガラスレンズの開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、独自の高感度磁気素子を利用した電子コンパス用の3軸地磁気センサの小型版を製品化し、市場での実績を大きく伸ばしました。また、高感度磁気素子の利点を活用して、性能の優

れた磁気センサの開発に取り組むとともに、他のセンサとの複合化による多機能製品の開発にも着手しています。車載向けでは、非接触エンコーダの量産を開始し、センサ製品の拡充に努めています。

M E M S センサについては、現在量産中の気圧、湿度センサに続き、環境センサの拡充として、業界最小レベルの光センサを開発し、製品化を進めています。また、多様なニーズに応えるため、各センサのデジタル出力に対応した製品を開発し、バラエティの充実を進めています。

この他、静電容量技術を応用した携帯端末向けの静電式タッチパネルでは、市場の急拡大に伴う生産の拡大に加えて、薄型・軽量化ニーズに応えるべく、フィルム静電センサの1枚化に向けた開発を進めています。通信用ガラスレンズでは、高密度実装の市場ニーズに応えるため、超小型非球面レンズの開発を行いました。高速通信のための多チャンネル高速モジュール用レンズアレイやビーム成型レンズの開発にも着手しています。

(2) 音響製品事業

主としてアルパイン(株)が中心となり、カーエレクトロニクスの事業領域において、オーディオ・ビジュアル・ナビゲーションによるシステムに加え、車内外情報通信や運転者支援領域への拡大・融合及び技術の高度化・領域拡大を進めています。

また、多様化・グローバル化する市場・顧客ニーズに対応するため、電子部品事業との連携及び、日本、米州、欧州、中国におけるグローバル4極開発体制の最適化を継続して進めています。

当連結会計年度の主な成果として、音響機器事業においては、多様化するメディア及び音楽デバイスに対応したCDヘッドユニット「CDE-123」を開発しました。また、新興国の自動車メーカー向けのO E M事業として、現地のニーズに対応した低価格ヘッドユニット製品の開発を拡充しています。

情報・通信機器事業においては、急拡大を続けるスマートフォンの車載ソリューションとして、欧州市場向けに車載インフォテイメントシステム「ICS-X08」を開発しました。「MirrorLink」を実装し、N O K I A社スマートフォンとのアプリケーション連携(クラウド対応)を実現しました。これにより、スマートフォンのアプリケーションを、車室内で快適に操作することが可能となります。また、車載機市場におけるクラウド領域への対応として、フィンランドのクリオン・オートモーティブ社と共同開発パートナーシップを締結しました。クリオン社のアプリケーションマネジメントプラットフォームを採用し、常時接続型の車載インフォテイメントシステムの製品化を目指していきます。

国内及び海外自動車メーカー向けO E M事業では、ディスプレイの大型・高精細化、及び高品位な可動機構のニーズに対応した製品開発を進めています。この他、I T S / スマートコミュニティへの取り組みとして、「けいはんなエコシティ」「マクドナルドドライブスルー実証実験」に参画し、試作機器及びシステムの共同開発に取り組み、製品化に向けた準備を進めています。

音響製品事業に係わる研究開発費は17,252百万円です。

(3) その他

主としてアルプスシステムインテグレーション(株)等が中心となり、ソフトウェアの開発及びインターネット関連の開発に取り組んでいます。

その他に係わる研究開発費は29百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されています。

この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の数値及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える会計上の見積りを用いています。この会計上の見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の会計上の見積りが、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものと考えています。

たな卸資産及び有価証券の評価

たな卸資産及び時価のない有価証券は主に原価法を、時価のある有価証券は時価法を採用しています。

有価証券は、その価値が帳簿価額より50%以上下落した場合は評価損を計上し、時価のある有価証券については、その価値の下落が30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断して、評価損を計上しています。

たな卸資産では顧客の将来需要の減少等に伴う陳腐化、有価証券では将来の景気変動等によって投資先が業績不振になった場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性があるとして判断できる金額のみ計上しています。繰延税金資産の回収可能性を判断するに当たっては、将来の課税所得等を考慮しています。

すでに計上されている繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。逆に回収可能性がないとして未計上であった繰延税金資産が回収可能になったと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を計上し、税金費用を減少させることになります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付費用及び退職給付引当金の計上を行っています。退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されています。この前提条件には割引率、退職率、死亡率、脱退率、昇給率が含まれています。

この前提条件の変更等があった場合には、将来期間における退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼすことがあります。

固定資産の減損

当社グループの保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しています。

事業用資産は、事業環境の悪化等により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としています。

遊休資産は、将来の用途が決まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政不安の深刻化や米国経済の回復ペースの鈍化などによる景気の減速懸念が広がりました。日本経済においても、東日本大震災からの復興需要が期待されたものの、海外経済の変調や戦後最高値を記録した円高に加え、タイの洪水の影響等から景気回復には至らず、依然として先行き不透明感を拭いきれない状況が続いています。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高5,265億円（前連結会計年度比4.4%減）、営業利益151億円（前連結会計年度比47.5%減）、経常利益143億円（前連結会計年度比38.1%減）、当期純利益41億円（前連結会計年度比62.5%減）となりました。なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ、79.08円及び108.98円と、前連結会計年度に比べ米ドルは6.64円、ユーロは4.14円と、共に円高で推移しました。

売上高

売上高は、5,265億円を計上し、241億円の減収（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

セグメント別では、電子部品事業の売上高は2,689億円となり、前連結会計年度に比べ272億円の減収（前連結会計年度比9.2%減）となりました。音響製品事業の売上高は2,002億円となり、前連結会計年度に比べ18億円の増収（前連結会計年度比1.0%増）となりました。また、物流事業の売上高は479億円となり、前連結会計年度に比べ4億円の増収（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

また、前連結会計年度に比べ、米ドル、ユーロ共に円高が進行し、161億円の減収要因となりました。

営業利益

営業利益は、151億円を計上し、137億円の減益（前連結会計年度比47.5%減）となりました。また、為替の変動については、米ドル、ユーロ共に円高となったことにより、42億円の減益要因となりました。

為替の影響を除く事業別の増減については、グループをあげての拡販活動や原価低減に取り組みましたが、電子部品事業は前連結会計年度と比べ52億円の減益、音響製品事業は前連結会計年度と比べ44億円の減益、物流事業は前連結会計年度と比べ1億円の減益となりました。

経常利益

経常利益は、143億円を計上し、88億円の減益（前連結会計年度比38.1%減）となりました。主な要因は、営業利益の減少によるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、156億円を計上し、56億円の減益（前連結会計年度における税金等調整前当期純利益は212億円）となりました。主な要因は、経常利益の減少及び前連結会計年度における東日本大震災に伴う損失に対して、当連結会計年度は災害による損失が10億円に留まったことによる特別損失の減少などによるものです。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度の59億円に対して、当連結会計年度は83億円となりました。主な要因は、税制改正による繰延税金資産の取り崩しなどによるものです。

少数株主利益

少数株主利益は、主としてアルパイン(株)と(株)アルプス物流の少数株主に帰属する損益からなり、前連結会計年度の41億円の少数株主利益に対して、当連結会計年度は31億円の少数株主利益となりました。

当期純利益

当期純利益は、41億円を計上し、69億円の減益（前連結会計年度比62.5%減）となりました。1株当たり当期純利益は、23.29円（前連結会計年度における1株当たり当期純利益は62.14円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、234億円（前連結会計年度は285億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益156億円、減価償却費197億円及び仕入債務の増加127億円による資金の増加と、売上債権の増加89億円及びたな卸資産の増加127億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、293億円（前連結会計年度は209億円の減少）となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出309億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、66億円（前連結会計年度は51億円の増加）となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出176億円、配当金の支払額35億円による資金の減少と、長期借入れによる資金の増加134億円によるものです。

これらの活動の結果及び為替相場の変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響などにより、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ134億円減少し、当連結会計年度末の残高は、850億円となりました。

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ145億円増加の4,420億円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ67億円増加の2,757億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べ77億円増加の1,663億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ536億円増加の2,063億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ414億円減少の426億円となりました。

財務政策と資金需要

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、原則として、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入にて調達することとしています。

当連結会計年度は、営業キャッシュ・フローについては収入に、投資キャッシュ・フローについては支出となりました。不安定な経済情勢の中、安定した運転資金の確保、かつ将来の研究開発及び設備投資資金を確保するため、金融機関からの借入を継続しながらも、借入金の圧縮を図った結果、当連結会計年度末における借入金残高は1,185億円（前連結会計年度末比14億円減）となりました。

(4) 今後の見通しについて

世界経済は、欧州財政不安の解決が進まず、世界経済全体が減速する懸念も大きくなっており、先行きの不透明感が増えています。米国経済は、雇用や住宅問題の改善が進まず、緩やかな成長が続く見通しで、欧州経済は、財政不安の解決が優先課題であり、当面は景気の停滞が続くものと予想されます。日本経済においても、東日本大震災からの復興需要が期待されたものの、海外経済の変調や戦後最高値を記録した円高に加え、タイの洪水の影響等から景気回復には至らず、依然として先行き不透明感を拭いきれない状況が続くものと予想されます。

電子部品事業

電子部品事業では、時代の先を見据えたファーストワン、オンリーワンの新製品の創出が必要との強い認識により、4月から各部門それぞれの機能をより一層強化した組織へと変更しました。その中核として、従来2つの事業本部に配置していた技術部門を一体化して技術本部を発足し、開発力の更なる強化をねらっていきます。そして、より強い営業を目指して営業本部を、ものづくりの深耕を目指して生産本部を設置して、技術本部が生み出す固有の技術や材料を活かした新製品を強力にバックアップしながら、確実にビジネスへとつなげていきます。民生機器では、今後も成長が期待されるスマートフォン向けを中心に積極的に新製品を投入し、拡販活動を行っていきます。車載関連製品については、自動車の安全性や省エネの向上のための電子化が、今後ますます進展する見通しであり、センサや高周波部品をはじめとする独自製品の開発に注力していきます。

音響製品事業

音響製品事業では、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続き、厳しい状況で推移すると予想しています。自動車業界では、北米市場の回復に加え、国内市場のエコカー補助金制度の復活や震災からの復興需要による販売増など、成長基調が持続すると期待しています。

このような状況の中、当事業においては、北米市販市場に8型大画面のナビゲーションとパーフェクトフィットを展開するとともに、スマートフォンとリンクした車載インフォテインメントシステムの拡販に注力していきます。また、車載カメラやディスプレイ製品などドライバーの安全・安心をサポートする「ドライブアシスト製品」の技術提案を得意先自動車メーカーに行うなど、より一層お客様のニーズにあった製品とサービスを提供するとともに、コスト削減を図り、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでいきます。

物流事業

物流事業では、日本経済は震災復興にかかる公共投資などにより回復傾向に向かうことが予想されますが、欧州財政不安の方向性や原油価格の高騰などに併せて、日本では夏場の電力不足や歴史的な円高水準の継続など、さまざまな景気下振れリスクが残っています。

このような状況の中、当事業においては、グローバル・ネットワークや独自の高品質な物流サービスを活用し、お客様のニーズにあった提案活動により、新規・深耕拡販を推進していきます。また、「絶対品質」の追求やシステムを活用した生産性の向上など、各事業の効率化に継続して取り組み、一層の体質強化を進めていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産革新の推進・新製品の開発・合理化等を目的として電子部品事業、音響製品事業及び物流事業を中心に総額34,024百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度におけるセグメント別の設備投資の状況については、次のとおりです。

なお、セグメント別の設備投資の額にはセグメント間の内部利益額を含んでいます。

(1) 電子部品事業

当事業においては、当社を中心に新製品の開発・合理化・増産等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は社内システムの構築をはじめ、スマートフォン向けタッチパネルデバイス、スイッチ、カメラ用アクチュエータなどのコンポーネント製品等の開発や製造設備への投資を行いました。当事業における設備投資の額は24,509百万円です。

(2) 音響製品事業

当事業においては、アルパイン(株)を中心に新製品の開発・生産革新の推進・品質の向上等を目的として設備投資を行っています。当連結会計年度は生産設備の更新や合理化を目的とした機械装置の他、新製品の金型を中心に設備投資を行いました。海外においては、欧州生産拠点である「ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.」等において生産設備への投資を行いました。

当事業における設備投資の額は5,328百万円です。

(3) 物流事業

当事業においては、(株)アルプス物流を中心に事業の拡張・整備・合理化等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は、今後の取扱貨物量の増加やグローバル化、物流の合理化ニーズに対応するため、国内外における物流拠点及びネットワークの強化・拡充を行いました。

当事業における設備投資の額は5,563百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)		
古川工場他 (宮城県大崎市他)	電子部品	コンポーネント部品 の製造設備等	3,431	7,292	1,807	5,184 (357)	17,714	3,465 [57]
本社・関西支店他 (東京都大田区・ 大阪府吹田市他)		本社・支店施設	6,619	55	721	7,793 (25)	15,190	449
長岡工場 (新潟県長岡市)		タッチパネルの製造 設備等	437	5,862	327	1,452 (88)	8,079	1,000
仙台開発センター (宮城県仙台市泉区)		研究開発設備等	989	282	130	1,286 (36)	2,689	107

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 遊休状態にある主要な設備はありません。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)		
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県 いわき市)	音響製品	研究開発・ その他設備	2,839	414	1,410	3,288 (318)	7,952	1,043 [8]
(株)アルプス物流	横浜営業所 (神奈川県 横浜市港北区)	物流	物流拠点	1,061	7	22	7,744 (42) [1]	8,836	82 [105]
	成田営業所 (千葉県 山武郡芝山町)			1,463	32	8	307 (11) [2]	1,810	47 [65]
	大阪営業所 (大阪府茨木市)			255	11	10	1,071 (8)	1,349	30 [36]

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書しています。
3. 遊休状態にある主要な設備はありません。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)	合計	
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 江蘇省無錫市)	電子部品	各種スイッチ他の 製造設備	1,398	4,421	840	- (-) [59]	6,660	2,903
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 浙江省寧波市)		タッチパネル他の 製造設備	1,141	3,229	46	- (-) [62]	4,417	694
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 遼寧省大連市)		各種ポリウム、 車載電装用品他 の製造設備	846	2,099	702	- (-) [107]	3,648	1,988
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	本社工場 (韓国 光州廣城市)		車載電装用品他 の製造設備	537	948	211	382 (48)	2,079	731
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 天津市)		液晶表示素子及び キーボード他の製 造設備	941	589	345	- (-) [81]	1,877	978
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	本社工場 (ハンガリー ピアトルバージ)	音響製品	生産設備	1,279	760	567	277 (129)	2,885	958
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. (注) 5	本社工場 (中国 遼寧省大連市)		生産設備	371	1,025	600	-	1,996	2,537
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 江蘇省太倉市)		生産設備	1,026	669	186	- [82]	1,883	1,211

(注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。

2. 遊休状態にある主要な設備はありません。

3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書しています。

4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

5. 土地はALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.が土地使用权62千㎡を貸与しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資 予定額	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	摘要
提出会社	古川工場他 (宮城県大崎市他)	電子部品	コンポーネント部 品の製造設備等	2,528	自己資金 及び 借入金	平成24年4月	平成25年3月	新製品・ 増産・ 合理化等
	本社 (東京都大田区)		システム関連の 設備	3,396	自己資金 及び 借入金	平成24年4月	平成25年3月	合理化
	長岡工場 (新潟県長岡市)		タッチパネルの製 造設備等	1,159	自己資金 及び 借入金	平成24年4月	平成25年3月	新製品・ 増産・ 合理化等
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県いわき市)	音響製品	機械装置 工具器具備品 及び金型	2,898	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	新製品・ 更新・ 研究開発等

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	832,941	181,559,956	710	23,623	710	45,586

(注)資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式への転換によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	65	61	387	239	20	29,771	30,543	-
所有株式数 (単元)	-	750,254	130,994	124,757	346,462	103	461,776	1,814,346	125,356
所有株式数の割 合(%)	-	41.35	7.22	6.88	19.10	0.01	25.45	100.00	-

(注)1. 自己株式2,320,486株は、「個人その他」に23,204単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,501	10.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,496	9.09
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,400	2.97
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	4,075	2.24
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,707	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	3,596	1.98
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,591	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,450	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	3,414	1.88
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,921	1.61
計		65,155	35.89

(注)1. 次の法人から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けています
が、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が
できません。なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株券等の 数(千株)	株券等 保有割合 (%)
野村證券株式会社 共同保有社数3社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	平成24年4月5日 (平成24年3月30日)	株式 10,764	5.93
三井住友トラスト・ホール ディングス株式会社 共同保有社数5社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号 グラントウキョウ サウスタワー	平成24年2月21日 (平成24年2月15日)	株式 15,425	8.50
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ 共同保有社数4社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	平成23年8月15日 (平成23年8月8日)	株式 12,085	6.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,320,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,114,200	1,791,142	
単元未満株式	普通株式 125,356		
発行済株式総数	181,559,956		
総株主の議決権		1,791,142	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれています。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が86株含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,320,400		2,320,400	1.28
計		2,320,400		2,320,400	1.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

自己株式の取得の事由 会社法第155条第7号に該当
当該取得に係る株式の種類 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,291	909,014
当期間における取得自己株式	311	217,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求)	8,340	5,684,280		
保有自己株式数	2,320,486		2,320,797	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数の増加、及び単元未満株主の売渡請求による株式数の減少は含まれていません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、株主への利益還元、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、内部留保のこれらの3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、毎事業年度における剰余金の配当については、第2四半期末日を基準日とする中間配当と期末配当の年2回とし、それぞれの決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき中間配当として1株当たり10円を実施し、期末配当については10円を行い、年間配当を20円としています。この結果、当事業年度の配当性向は121.1%となりました。

内部留保資金については、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資及び設備投資に充当していきたいと考えています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月31日 取締役会決議	1,792	10.00
平成24年6月22日 定時株主総会決議	1,792	10.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	1,489	1,175	692	1,158	908
最低（円）	966	249	334	566	471

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	665	603	564	602	752	773
最低（円）	537	471	512	513	588	675

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	片岡 政隆	昭和21年6月30日生	昭和47年4月 昭和56年3月 昭和57年6月 昭和60年6月 昭和61年10月 昭和63年6月 平成24年6月	シャープ(株)退職 当社入社 当社角田事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	900
代表取締役 取締役社長	栗山 年弘	昭和32年4月25日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年1月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社磁気デバイス事業部長 当社取締役 当社事業開発本部長 当社技術・品質担当 当社技術本部長 当社MMP事業本部コンポーネント事業担当 当社技術担当 当社常務取締役 当社技術本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	6
専務取締役 管理本部長	米谷 信彦	昭和30年9月20日生	昭和56年4月 平成12年3月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年1月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 ALPS ELECTRIC(UK) LIMITED 取締役社長 当社取締役 当社コンポーネント事業部長 当社通信デバイス事業部長 当社車載電装事業部長 当社MMP事業本部生産・資材担当 当社常務取締役 当社MMP事業本部生産準備・資材担当 当社品質担当 当社管理本部長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)3	3
常務取締役 生産本部長 中国担当 生産革新担当	高村 秀二	昭和27年8月25日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社コンポーネント事業部長 当社取締役 当社MMP事業本部コンポーネント事業担当 当社MMP事業本部生産・中国担当 当社常務取締役(現任) 当社生産革新副担当 当社生産本部長・中国担当(現任) 当社生産革新担当(現任)	(注)3	6
常務取締役 営業本部長	木本 隆	昭和33年10月1日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社営業本部副本部長 当社取締役 当社AUTTO事業本部長 当社欧米担当 当社営業本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	15
取締役 品質担当	藤井 康裕	昭和29年1月18日生	昭和51年4月 平成10年1月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年5月 平成24年4月	当社入社 ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH 取締役社長 当社取締役(現任) 当社ペリフェラル事業部長 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. 取締役会長 ALPS AUTOMOTIVE, INC. 取締役会長 ALPS ELECTRIC (USA), INC. 取締役会長 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. 取締役社長 当社欧米担当 当社Eプロ担当 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. 取締役会長 アルプス・グリーンデバイス(株)代表取締役社長 当社品質担当(現任)	(注)2	9

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	島岡基博	昭和29年11月10日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月	当社入社 当社事業開発本部副本部長 当社取締役(現任) 当社事業開発本部部長 当社通信デバイス事業部長 当社HM&I事業本部部長 アルプス・グリーンデバイス(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	10
取締役 管理本部 法務・知的財産担当 貿易管理担当	梅原潤一	昭和32年3月5日生	昭和62年3月 平成16年9月 平成18年6月 平成18年7月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社法務・知的財産副担当 当社貿易管理副担当 当社取締役(現任) 当社法務・知的財産担当 当社貿易管理担当(現任) 当社知的財産担当 当社技術本部副本部長 当社管理本部副本部長 当社法務・知的財産担当 当社管理本部法務・知的財産担当(現任)	(注)3	3
取締役 営業本部副本部長 アジア営業担当	臼居賢	昭和33年1月10日生	昭和56年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年7月 平成21年4月 平成23年11月 平成24年4月	当社入社 当社営業戦略室長 当社取締役(現任) 当社営業本部副本部長 当社MMP事業本部コンポーネント販売推進担当 当社HM&I事業本部副事業本部部長 当社アジア営業担当(現任) 当社営業本部副本部長(現任)	(注)3	11
取締役 技術本部 モジュール担当	天岸義忠	昭和31年2月11日生	昭和55年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社ペリフェラル事業部長 当社取締役(現任) 当社AUTOS事業本部副事業本部部長 当社技術担当 当社品質担当 当社技術本部モジュール担当 当社技術本部長・モジュール担当(現任)	(注)3	5
取締役 技術本部 コンポーネント担当	笹尾泰夫	昭和34年2月10日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 当社MMP事業本部コンポーネント事業副担当 当社取締役(現任) 当社技術本部コンポーネント担当(現任)	(注)3	8
取締役 生産本部 資材担当	小澤一仁	昭和30年9月28日生	平成4年3月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社MMP事業本部資材統括部統括部長 当社取締役(現任) 当社MMP事業本部資材担当 当社生産本部資材担当(現任)	(注)2	7
取締役 生産本部 生産技術担当	枝川仁士	昭和34年5月7日生	昭和58年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社品質担当 当社生産技術担当 当社MMP事業本部生産技術統括部統括部長 当社取締役(現任) 当社MMP事業本部生産副担当 当社MMP事業本部生産技術担当 当社生産本部生産技術担当(現任)	(注)2	3
常勤監査役	幸頭英治	昭和20年2月8日生	昭和44年3月 平成12年6月 平成16年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社構造改革推進担当 (株)アルプス物流監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	安岡 洋三	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成9年10月 平成11年8月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社第2機構事業部長 当社取締役 当社ペリフェラル事業部長 当社システム機器事業部長 当社生産副担当 当社営業本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社MMP事業本部長 当社生産革新担当 当社常勤監査役(現任)	(注)5	16
監査役	吉野 賢治	昭和12年2月8日生	昭和44年10月 平成14年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年12月	公認会計士登録 日本マクドナルドホールディングス(株)社外監査役 高木証券(株)社外取締役 当社社外監査役(現任) (株)東栄住宅社外監査役(現任) アルパイン(株)社外監査役 (株)アルプス物流社外監査役 高木証券(株)監査役(現任) 学校法人中央学院理事長(現任)	(注)7	
監査役	秋山 洋	昭和21年12月3日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	弁護士登録 ビーブル(株)社外取締役 当社社外監査役(現任) YKK(株)社外監査役(現任)	(注)6	
計						1,017

- (注) 1. 監査役吉野賢治及び秋山洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会から2年間
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会から2年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会から4年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会から4年間
6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会から4年間
7. 平成21年6月25日開催の定時株主総会から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常盤彦吉	昭和10年1月1日生	平成19年6月 平成20年6月	日本ケミコン(株)名誉顧問(現任) 当社補欠監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループは、電子部品事業、音響製品事業、物流事業を柱とし、電子部品事業は当社、音響製品事業はアルパイン(株)、物流事業は(株)アルプス物流を基幹として構成しています。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの定義を「企業価値を増大するため、経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告、及び健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」としています。そして株主をはじめ、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元することを基本としています。

当社グループは、公共的・社会的使命(CSR)を果すべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営及びCSRの原点と位置づけ、グループ全体の健全で効率的な企業活動を推進しています。

会社の機関の内容

1) 会社の機関の基本説明

当社における経営執行上の監視・監督は、取締役会から独立した監査役会が会計監査人や内部監査部門との緊密な連携の下、その責務を負っています。そのため当社では現在、社外監査役を含む監査役会がその任に当たっていることから、その独任制機関としての責任と権限を明確にするために、社外取締役は選任していません。電子部品事業を営む当社においては、機能別に組織体制を敷いており、相互の関連性と専門性が高いため、事業に精通した取締役がお互いに意見交換を行うことにより、迅速かつ確かな意思決定や職務執行が行われていきます。また互いの経営責任を明確にして相互に監督することにより、監督機能も高まると考えています。なお、今後は立法等の動向にも注視した上で、社外取締役を含めた経営執行に対する監視・監督機能などについて、適切なあり方を引き続き、協議・検討していきます。

2) 取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけています。また、取締役は本報告書提出日現在13名と、機動的な運営が可能な規模になっており、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。

また、取締役会規則・細則に基づき、重要事項を全て付議し、決議事項については適法性並びに経済、会計及び税務の合理性などについて事前確認を行い、取締役会決議の適法性及び合理性を確保しています。更に、「取締役会上程の手引き」を作成し、議案書の様式標準化や審議ポイントの明確化を図るなど、取締役会の審議の充実を図っています。

3) 監査役・監査役会

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の監査を実施しています。監査役会は、監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決定を行っています。社外監査役を含む監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、機動性を高めた監査活動が可能な体制を整備しています。また、監査役は、コンプライアンス部門、内部監査部門、会計監査人及び経理部門等と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催し意見交換するなど、監査が実効的に行われる体制を確保しています。

監査役は、本報告書提出日現在4名で構成され、うち2名が社外監査役で、2名のうち1名は東京証券取引所の定める基準に則り、独立役員として届け出ています。社外監査役は、適法性監査の実効性を確保するため法律の専門家、並びに会計監査の実効性を確保するため会計の専門家を選任しており、主な活動として以下の事項があります。

イ．監査役会及び取締役会への出席と意見陳述

ロ．監査業務連絡会(監査役、会計監査人、コンプライアンス・内部監査部門)への出席と意見陳述

ハ．経営計画会議への出席

ニ．代表取締役との定期会合(監査報告及び意見交換等)

ホ．内部監査部門及び会計監査人と連携した、当社及び国内外の関係会社に対する監査

4) 会計監査人

会計監査人については、平成12年度中間決算より新日本有限責任監査法人を選任しています。会計監査人は内部監査部門及び監査役と、必要に応じ適時情報交換を行うことで相互の連携を深めています。

当期において業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

宗像雄一郎、北澄裕和

ロ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 13名

5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役を2名選任しています。社外役員の独立性の判断は、東京証券取引所の定める独立役員についての事前相談要件や開示加重要件を基準としています。この2名と当社との間には人的関係、資本的關係又は一般株主と利益相反が生じるおそれのある取引関係その他の利害関係はなく、かつ2名が役員となっている下記会社と当社との関係も同様ではありません。

なお、社外監査役との関係の詳細は以下のとおりです。

イ．吉野賢治氏は、(株)東栄住宅の社外監査役、高木証券(株)の監査役及び学校法人中央学院の理事長を務めており、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見があり、会計監査の実効性を併せて確保しています。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ています。

ロ．秋山洋氏は、YKK(株)の社外監査役を務めており、弁護士資格を有し法律に関する相当程度の知見があり、適法性の実効性を併せて確保しています。また、東京証券取引所の定める独立役員についての事前相談要件や開示加重要件を基準とし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないという要件を満た

しています。

当社は、社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能しており、現状の体制をとっています。

6) コンプライアンス・監査室

代表取締役社長の直轄組織として、コンプライアンス・監査室を設置しています。このうち内部監査部門では、当社及び国内外の関係会社も含め、業務の有効性と効率性を検証・評価しています。監査結果は取締役会に報告するなど、牽制機能の充実に図るとともに業務改善提案も行っています。また当社グループとしては、グループ監査連絡会において、グループ内での監査情報の交換を行っています。また、コンプライアンス部門では、法令及び社内規定を遵守した内部管理、リスクマネジメント的行動、企業統治活動の推進に取り組むとともに、企業倫理・社会規範を遵守した行動及び企業ビジョン等に合った行動の推進を図り、法務部門と連携して適法経営の充実を目指しています。

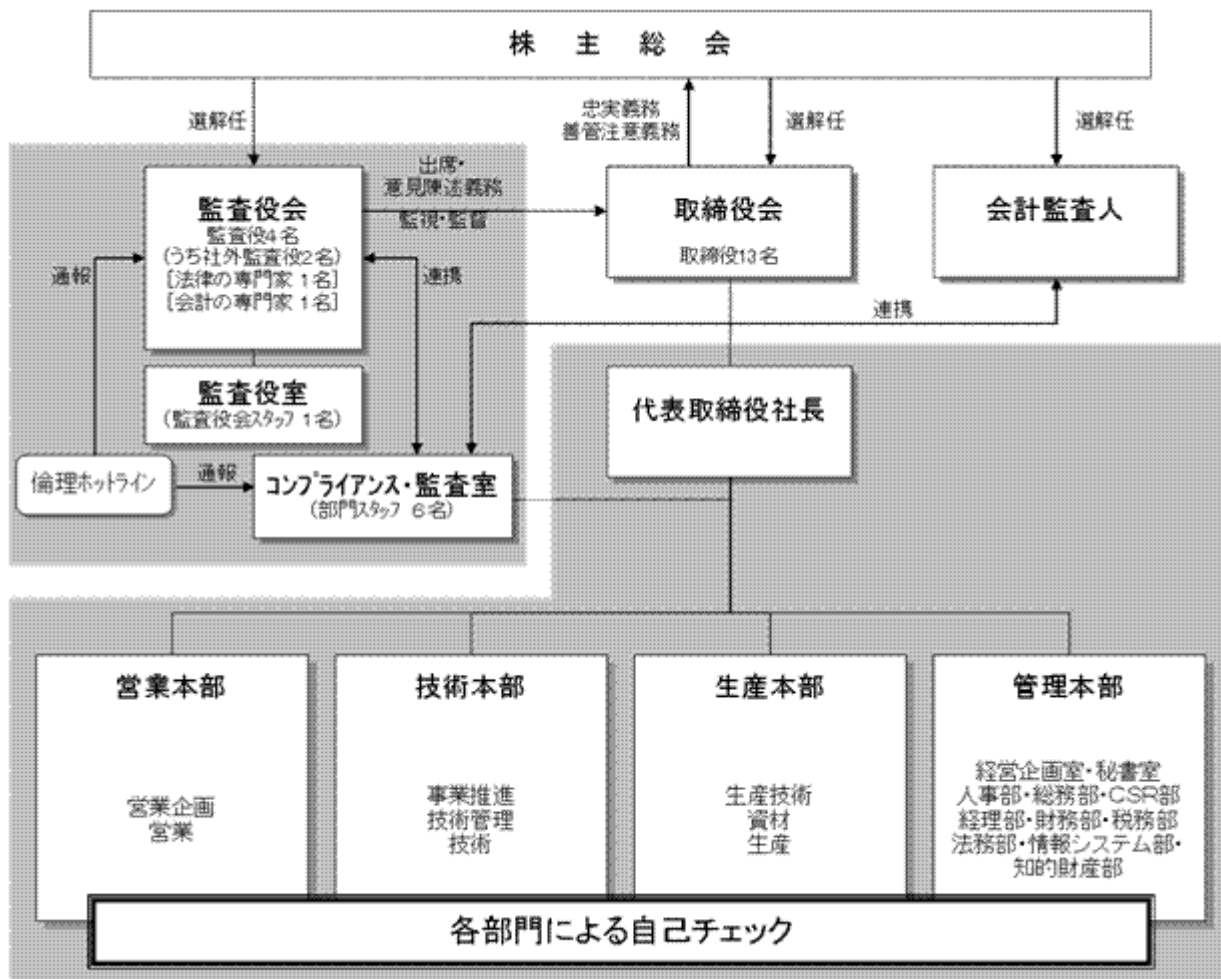
7) 経営計画会議

当社取締役及び監査役が出席の下、経営計画会議を年2回開催し、当社及びグループ各社の中・短期の経営計画に関する審議と情報の共有化を図っています。そして、経営計画の重要事項については、各社の社内規定に基づき取締役会で決議し、業務執行が行われています。

8) CSR部

2009年にCSR部を設置し、現在は従来のCSR推進機能に加えてコーポレート・コミュニケーション（広報、宣伝、IR）や環境経営の推進機能などを集約し、定常組織として各活動を推進しています。更に、関連部門と緊密な連携を取り、事業活動とCSR活動をより一体化させた取り組みを強化しています。

当社における業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。
・業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況（管理本部内の一部は、平成24年7月から導入する組織を記載しています。）



その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方の下、アルプスグループ経営規範としてグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章を制定し、グループ全体の体制を整備しています。

また、上場子会社については自主性を尊重しており、各社が経営計画を立案して業績管理を行うなど、自立した経営判断のもとに事業活動を展開しています。そして、上場会社を含めた子会社の独立性や業務の適正性を確保する体制として、グループ間取引についての取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1) 内部統制システムについての基本的な考え方

当社グループは、公共的・社会的使命（CSR）を果すべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営の原点として共有化し、グループ全体の健全で効率的な企業活動を確保するための体制の充実を図っています。

2) 内部統制システムの整備状況

イ．取締役の法令及び定款適合性を確保するための体制

コンプライアンス憲章を制定して代表取締役社長のコミットメントを宣言するとともに、当社のコンプライアンスについての理念と行動指針を定め、グループ会社にも展開しています。

- ・コンプライアンス部門は、企業倫理・社会規範を遵守した行動、及び企業ビジョン等に合った行動の推進を図るとともに、取締役会の重要な議案について適法性と合理性に関する事前確認を行い、取締役会の決議の適法性及び合理性を確保しています。
- ・法務部門は、取締役会の重要な議案の作成及び重要な契約の作成に際し、文書及び契約書の文言だけでなく、その背景事実を含めて適法性及び合理性を審査して報告書を出しています。
- ・監査役による適法性監査及び会計監査の実効性を確保するため、監査役には当社の事業に精通した者の他、法律の専門家又は実務経験者、及び会計の専門家又は実務経験者を置くようにしています。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定に至る過程及び意思決定に基づく執行の状況を、文書又は電子データで保存・管理しています。特に、重要書類・情報の機密保持については、業務規定における文書管理規定、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する規定を社内に周知し、所定の手続に従い実施しています。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行にかかる種々のリスクについては、グループ各社で危機管理規程の見直しを行い、経営が関与すべき重要なリスクの評価・把握を行う体制を整備しています。

- ・重要な業務については、各部署で作成した業務プロセスの文書とその運用を管理しています。
- ・グループ各社間で、リスクに関する情報の共有化を図っています。
- ・事業継続（BCP）の観点による危機管理規定・マニュアルの改訂を実施し、対象リスクごとにより具体的な対策を講じています。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

組織・職務規定に基づき取締役の担当を定め、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

- ・取締役会で経営計画方針・大綱を決定し、中期経営計画において社内目標を具体化するとともに、月次単位での業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図っています。
- ・内部監査部門は、業務の有効性と効率性を監査対象とし、取締役会に対して結果報告のみならず改善提案を行い、監査役会及び会計監査人に対しても監査結果を報告しています。

ホ．使用人の職務執行の法令及び定款適合性を確保するための体制

監査役、コンプライアンス部門、内部監査部門等の内部統制機関及び法務部門は、相互に連携の上、コンプライアンス上の問題の有無の把握に努めています。

- ・内部監査部門は、グループ会社の内部監査部門等と連携をとりながら、グループ全体の内部統制システム構築とその運用状況を監査し、改善策等の提案を行っています。
- ・コンプライアンス部門は、健全な企業風土を醸成するため、コンプライアンスニュースの発行、教育の実施等を行っています。
- ・社内通報制度（倫理ホットライン）を設置し、企業倫理や社内規定及び法令に係る違反の防止、早期発見及びその是正を図っています。
- ・日常的なモニタリングに加え、各部門による自己チェック制度を導入して、統制環境を整備しています。

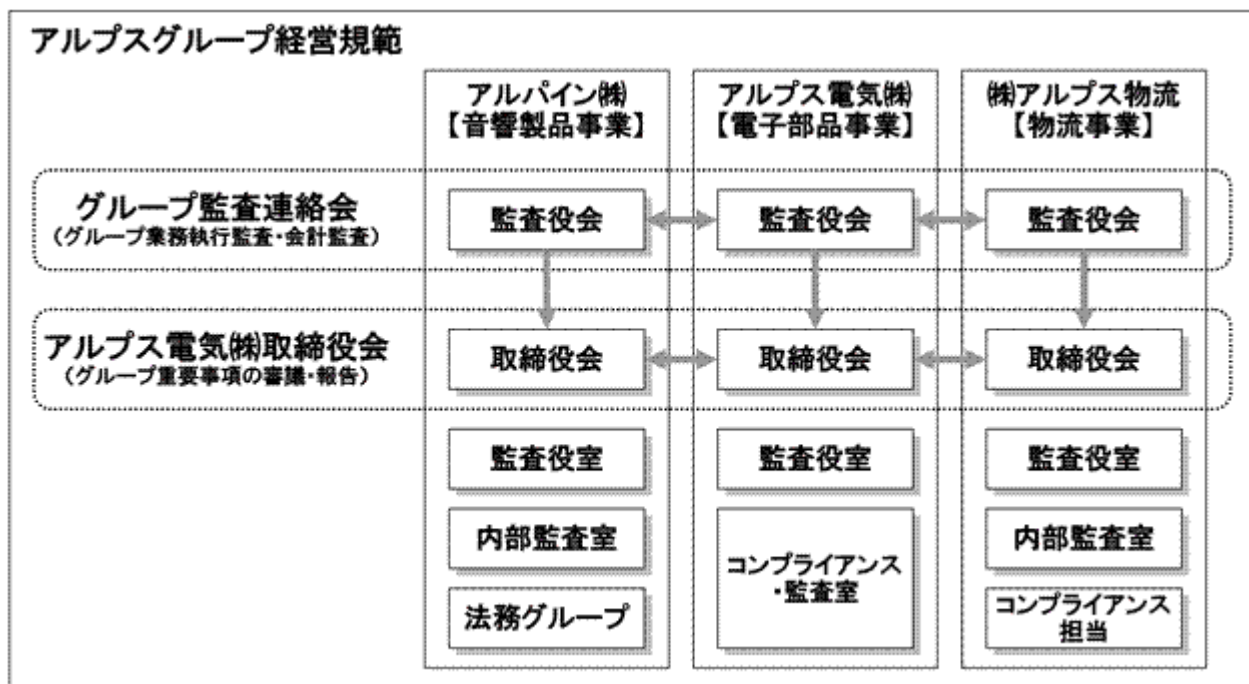
- へ．親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 創業の精神（社訓）をグループ経営の原点と位置づけ、アルプスグループ経営規範（アルプスグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章）を制定し、グループ会社に展開しています。
- ・グループ会社に関する重要事項については、社内規定に基づき当社の取締役会において審議・報告される他、管理部門及びコンプライアンス部門による事前確認、経理部門による投融資審査を行っています。
 - ・当社グループ経営規範を踏まえ、子会社におけるコンプライアンス及び社内通報制度に係る規定の整備とその仕組み作りを推進しています。
 - ・グループ間取引について取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。
 - ・グループ監査連絡会を設置し、監査役の連携強化を図っています。
 - ・当社グループ経営規程内のグループ経営方針に、内部統制を含むC S Rへの対応方針を明記し、体制を整備しています。
- ト．監査役職務を補助する使用人に関する事項
 監査役職務を補助する組織として、監査役室を設置しています。また、監査業務の実行に際しては、内部監査部門が監査役の監査業務を補助しています。
- チ．監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項
 監査役室及び内部監査部門の人事異動・人事考課については常勤監査役の同意を要するものとします。
- リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
 内部不正行為や会社に着しい損害を及ぼすおそれのある重要事項については、取締役はすみやかにこれを監査役に報告し、要求があれば監査役会に出席して必要な資料とともに、説明を行う体制をとっています。また、社内通報制度（倫理ホットライン）により、使用人が常勤監査役や弁護士の社外監査役、又はコンプライアンス部門長に報告する体制をとっています。
- ヌ．その他監査役職務が実効的に行われることを確保する体制
 監査役は、コンプライアンス、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催して意見交換を行っています。
- ル．財務報告の適正を確保するための体制
 当社は内部統制の整備・運用状況に関する業務の自己点検や独立部門による評価を通じて確認したうえで、財務報告の信頼性に係る内部統制の有効性を内部統制報告書に開示しています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更にはそれらからの要求を断固拒否する方針を堅持します。

反社会的勢力及び団体に対する対応を統括する組織を人事・総務部門内に設置し、社内関係部門及び警察等外部専門組織機関との協力体制を整備しています。また、不当要求に対応するため、対応部門に対する社内研修を実施するなどの教育を併せて行っています。

当社グループにおける内部統制体制の模式図は次のとおりです。（平成24年6月現在）



役員報酬

当事業年度における役員報酬等の内容は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	398	262	59	76	15
監査役 (社外監査役を除く)	32	32	-	-	3
社外監査役	9	9	-	-	2

(注) 1. 当事業年度末日の取締役は14名、監査役1名、社外監査役2名です。

2. 取締役に対する報酬額は、社内規定に定められた基準に基づき公正に決定されており、短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブを考慮することで、有効に機能していると認識しています。

株式保有状況

1) 政策投資目的で保有する株式の状況

当社が政策投資目的で保有する株式の銘柄数、貸借対照表計上額の合計額は以下のとおりです。

銘柄数 98銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,243百万円

2) 主要な特定投資株式の状況

当社が保有する主要な特定投資株式は以下のとおりです。

(前事業年度)

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	6,669,000	2,714	営業政策
太陽誘電(株)	400,000	446	資材購買政策
K O A (株)	301,000	281	資材購買政策
東光(株)	1,674,000	269	資材購買政策
NeoPhotonics Corporation	77,543	72	営業政策
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,900	56	財務政策
極東証券(株)	69,880	40	財務政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,700	39	財務政策
(株)リョーサン	10,923	21	営業政策
(株)アムスク	46,000	12	資材購買政策
(株)WOWOW	70	9	営業政策
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	30,000	8	財務政策
第一生命保険(株)	62	7	財務政策
本田技研工業(株)	2,000	6	営業政策
キヤノン(株)	1,500	5	営業政策
ソニー(株)	2,000	5	営業政策
T D K (株)	1,000	4	資材購買政策
パナソニック(株)	3,884	4	営業政策
オンキヨー(株)	20,000	2	営業政策
C i e n a Corporation	913	1	営業政策
フォスター電機(株)	1,000	1	営業政策
日立化成工業(株)	1,000	1	資材購買政策
(株)大気社	1,000	1	資材購買政策
三井物産(株)	1,000	1	資材購買政策
S B Iホールディングス(株)	126	1	財務政策
ニチコン(株)	1,000	1	資材購買政策
日立キャピタル(株)	1,000	1	財務政策
三菱電機(株)	1,000	0	営業政策
ヤマハ(株)	1,000	0	営業政策
シャープ(株)	1,000	0	営業政策

(注) 1. 当社は、みなし保有株式を保有していません。

2. 貸借対照表価額が資本金の1%を超える銘柄は、(株)東芝、太陽誘電(株)、K O A (株)及び東光(株)の4銘柄です。

(当事業年度)

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	6,669,000	2,427	営業政策
東光(株)	1,674,000	460	資材購買政策
太陽誘電(株)	400,000	352	資材購買政策
K O A (株)	301,000	266	資材購買政策
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,900	59	財務政策
極東証券(株)	69,880	50	財務政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,700	41	財務政策
NeoPhotonics Corporation	77,543	30	営業政策
(株)リョーサン	10,923	18	営業政策
(株)WOWOW	70	12	営業政策
(株)千葉銀行	20,020	10	財務政策
(株)アムスク	46,000	8	資材購買政策
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,490	8	財務政策
第一生命保険(株)	62	7	財務政策
本田技研工業(株)	2,000	6	営業政策
キヤノン(株)	1,500	5	営業政策
T D K (株)	1,000	4	資材購買政策
ソニー(株)	2,000	3	営業政策
パナソニック(株)	3,884	2	営業政策
オンキヨー(株)	20,000	2	営業政策
(株)大気社	1,000	1	資材購買政策
日立化成工業(株)	1,000	1	資材購買政策
三井物産(株)	1,000	1	資材購買政策
日立キャピタル(株)	1,000	1	財務政策
Ciena Corporation	913	1	営業政策
フォスター電機(株)	1,000	1	営業政策
ニチコン(株)	1,000	0	資材購買政策
S B Iホールディングス(株)	126	0	財務政策
(株)N I P P O	1,000	0	資材購買政策
ヤマハ(株)	1,000	0	営業政策

(注) 1. 当社は、みなし保有株式を保有していません。

2. 貸借対照表価額が資本金の1%を超える銘柄は、(株)東芝、東光(株)、太陽誘電(株)及びK O A (株)の4銘柄です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	107	1	93	12
連結子会社	107	2	146	2
計	214	3	240	14

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、国際財務報告基準(IFRS)への移行等についての助言業務を委託し、対価を払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団法人の刊行物を入手するとともに、同財団法人が主催するセミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,031	85,588
受取手形及び売掛金	93,712	101,136
商品及び製品	33,172	41,612
仕掛品	8,688	10,818
原材料及び貯蔵品	14,707	16,692
繰延税金資産	7,525	6,748
その他	13,307	13,661
貸倒引当金	1,178	548
流動資産合計	268,965	275,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,060	118,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	77,423	78,801
建物及び構築物（純額）	2 37,636	2 39,416
機械装置及び運搬具	140,746	150,160
減価償却累計額及び減損損失累計額	114,308	116,965
機械装置及び運搬具（純額）	26,437	33,194
工具器具備品及び金型	114,033	117,480
減価償却累計額及び減損損失累計額	103,922	106,674
工具器具備品及び金型（純額）	10,111	10,806
土地	2,5 29,510	2,5 29,105
建設仮勘定	5,596	8,447
有形固定資産合計	109,293	120,969
無形固定資産	4 9,866	4 9,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1 23,023	1 23,158
繰延税金資産	5,457	4,461
前払年金費用	4,847	2,694
その他	1 8,188	1 7,746
貸倒引当金	2,114	2,073
投資その他の資産合計	39,404	35,986
固定資産合計	158,564	166,341
資産合計	427,529	442,052

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,201	61,933
短期借入金	² 50,812	² 92,133
未払費用	15,782	15,754
未払法人税等	2,428	2,757
繰延税金負債	282	200
賞与引当金	8,452	8,533
役員賞与引当金	116	125
製品保証引当金	5,103	5,475
災害損失引当金	1,650	77
たな卸資産損失引当金	46	11
その他	17,818	19,311
流動負債合計	152,695	206,312
固定負債		
長期借入金	² 69,134	² 26,377
繰延税金負債	5,342	5,554
退職給付引当金	3,012	3,129
役員退職慰労引当金	1,773	1,785
環境対策費用引当金	300	300
その他	4,520	5,453
固定負債合計	84,083	42,601
負債合計	236,778	248,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	69,807	70,391
自己株式	3,527	3,515
株主資本合計	135,490	136,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,325	3,476
繰延ヘッジ損益	-	2
土地再評価差額金	⁵ 526	⁵ 526
為替換算調整勘定	22,820	23,599
その他の包括利益累計額合計	20,021	20,651
少数株主持分	⁵ 75,281	⁵ 77,702
純資産合計	190,750	193,137
負債純資産合計	427,529	442,052

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	550,668	526,500
売上原価	1,3 441,497	1,3 432,589
売上総利益	109,170	93,911
販売費及び一般管理費	2,3 80,299	2,3 78,740
営業利益	28,871	15,171
営業外収益		
受取利息	252	254
受取配当金	267	339
保険返戻金	86	331
持分法による投資利益	385	308
為替差益	-	354
雑収入	970	1,259
営業外収益合計	1,962	2,848
営業外費用		
支払利息	1,835	1,632
為替差損	4,011	-
製品保証引当金繰入額	-	632
支払手数料	842	444
雑支出	969	974
営業外費用合計	7,659	3,684
経常利益	23,174	14,335
特別利益		
固定資産売却益	4 800	4 598
災害保険金収入	-	606
震災復興補助金	-	1,076
持分変動利益	2,191	754
その他	1,149	1,011
特別利益合計	4,141	4,047
特別損失		
固定資産除売却損	5 747	5 367
減損損失	38	6 462
訴訟和解金	456	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	-
災害による損失	7 3,442	7 1,032
退職給付制度終了損	667	-
その他	601	579
特別損失合計	6,046	2,753
税金等調整前当期純利益	21,269	15,628
法人税、住民税及び事業税	7,160	6,013
法人税等調整額	1,190	2,317
法人税等合計	5,970	8,330
少数株主損益調整前当期純利益	15,299	7,297
少数株主利益	4,162	3,122
当期純利益	11,136	4,175
少数株主利益	4,162	3,122
少数株主損益調整前当期純利益	15,299	7,297

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	903	444
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	7,867	859
持分法適用会社に対する持分相当額	353	756
その他の包括利益合計	9,124	1,177 ₈
包括利益	6,174	6,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,880	3,093
少数株主に係る包括利益	2,293	3,027

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
当期首残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
当期首残高	60,494	69,807
当期変動額		
剰余金の配当	1,792	3,584
当期純利益	11,136	4,175
自己株式の処分	9	6
土地再評価差額金の取崩	21	-
当期変動額合計	9,313	583
当期末残高	69,807	70,391
自己株式		
当期首残高	3,541	3,527
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	16	12
当期変動額合計	14	11
当期末残高	3,527	3,515
株主資本合計		
当期首残高	126,163	135,490
当期変動額		
剰余金の配当	1,792	3,584
当期純利益	11,136	4,175
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	7	5
土地再評価差額金の取崩	21	-
当期変動額合計	9,327	595
当期末残高	135,490	136,086

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,018	3,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692	151
当期変動額合計	692	151
当期末残高	3,325	3,476
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	-	2
土地再評価差額金		
当期首残高	569	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	-
当期変動額合計	42	-
当期末残高	526	526
為替換算調整勘定		
当期首残高	16,907	22,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,913	778
当期変動額合計	5,913	778
当期末残高	22,820	23,599
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,458	20,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,563	629
当期変動額合計	6,563	629
当期末残高	20,021	20,651
少数株主持分		
当期首残高	73,756	75,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,524	2,421
当期変動額合計	1,524	2,421
当期末残高	75,281	77,702

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	186,461	190,750
当期変動額		
剰余金の配当	1,792	3,584
当期純利益	11,136	4,175
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	7	5
土地再評価差額金の取崩	21	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,038	1,791
当期変動額合計	4,288	2,387
当期末残高	190,750	193,137

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,269	15,628
減価償却費	18,710	19,759
減損損失	38	462
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,650	1,572
前払年金費用の増減額(は増加)	1,790	2,153
受取利息及び受取配当金	520	593
支払利息	1,835	1,632
売上債権の増減額(は増加)	7,899	8,995
たな卸資産の増減額(は増加)	10,966	12,744
仕入債務の増減額(は減少)	4,378	12,762
その他	7,676	1,724
小計	37,964	30,218
利息及び配当金の受取額	843	607
利息の支払額	1,935	1,664
法人税等の支払額	8,319	5,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,552	23,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,000	-
有価証券の売却による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	19,876	27,616
有形固定資産の売却による収入	1,776	1,454
無形固定資産の取得による支出	2,340	3,297
その他	500	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,941	29,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,346	2,109
長期借入れによる収入	26,836	13,401
長期借入金の返済による支出	19,628	17,618
少数株主からの払込みによる収入	2,999	1,499
配当金の支払額	1,792	3,584
少数株主への配当金の支払額	938	1,353
セール・アンド・割賦バック取引による収入	1,999	-
その他	1,006	1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,122	6,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,959	868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,773	13,490
現金及び現金同等物の期首残高	88,722	98,495
現金及び現金同等物の期末残高	98,495	85,004

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は80社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、ALPS ELECTRIC (INDIA) PRIVATE LIMITED、ALPS LOGISTICS CHONGQING CO., LTD.の2社は、新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としています。

また、ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED、ALPS ASIA PTE. LTD.の2社は会社清算したため、連結子会社より除外しています。

非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする4社です。

それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

次の関連会社1社に対する投資については、持分法を適用しています。

NEUSOFT CORPORATION

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする4社、関連会社は7社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

上記持分法適用会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社50社の決算日は連結決算日に一致しています。

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の31社です。

(1) ALPS (CHINA) CO., LTD.	* 1	
(2) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		* 1
(3) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		* 1
(4) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	* 1	
(5) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	* 1	
(6) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	* 1	
(7) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	* 1	
(8) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		* 1
(9) DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		* 1
(10) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD.		* 1
(11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC.	* 1	
(12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V.		* 1
(13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.		* 3
(14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.	* 1	
(15) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	* 1	
(16) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	* 1	
(17) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.		* 1
(18) ALPS LOGISTICS (USA), INC.	* 2	
(19) ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.		* 2
(20) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	* 2	
(21) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.		* 2
(22) ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.	* 2	
(23) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	* 2	
(24) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.	* 2	
(25) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	* 2	
(26) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.		* 2
(27) ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	* 2	
(28) ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.	* 2	
(29) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	* 2	
(30) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V.		* 2
(31) ALPS LOGISTICS CHONGQING CO., LTD.		* 2

* 1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

- * 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
- * 3 : 当連結会計年度より、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しています。これにより、当該連結子会社については、平成23年1月1日から平成24年3月3日までの15ヶ月決算となっています。これによる影響額は軽微です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

デリバティブ

時価法を採用しています。

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、アジアの連結子会社は主として総平均法による低価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2～80年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具器具備品及び金型 2～25年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

製品保証引当金

販売した製品に係るクレーム費用の発生又はアフターサービスの支払いに備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もれるものは個別に見積り、個別に見積もれないものは、売上高に対する過去の実績率に基づき見積計上していません。

災害損失引当金

東日本大震災及び同余震により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しています。

たな卸資産損失引当金

仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（主に14年・16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、当連結会計年度末においては、一部の退職年金制度について、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。

環境対策費用引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象	
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現
有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件を満た
すと判断される場合、その判定をもって有効性の評価に代えています。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

特記すべき事項はありません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価
値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更)

従来、当社は特定のクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって製品保証引当金を計上
してきましたが、個別に見積計上していない製品保証費用について過去の実績率に基づき製品保証引当金を算定する
ための社内管理体制の構築を進めた結果、当連結会計年度においてその体制が整い、新たな情報が入手可能となった
ことにより、売上高に対する過去の実績率に基づく見積額についても製品保証引当金を計上しています。

この変更により、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業利益が90百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当
期純利益が722百万円減少しています。

【表示方法の変更】

(連結損益及び包括利益計算書)

- (1) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが「保険返戻金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に表示していましたが1,057百万円は、「保険返戻金」86百万円、「その他」970百万円として組み替えています。

- (2) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「減損損失」、「訴訟和解金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に表示していましたが1,096百万円は、「減損損失」38百万円、「訴訟和解金」456百万円及び「その他」601百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- (1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが「減損損失」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。一方、前連結会計年度において区分掲記していましたが営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(は減少)」、「製品保証引当金の増減額(は減少)」及び「持分変動損益(は益)」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していましたが6,418百万円のうち38百万円については、「減損損失」として組み替え、また「賞与引当金の増減額(は減少)」2,338百万円、「製品保証引当金の増減額(は減少)」1,150百万円及び「持分変動損益(は益)」2,191百万円は、「その他」として組み替えています。

- (2) 前連結会計年度において、区分掲記していましたが財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」に表示していましたが951百万円は、「その他」として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,115百万円	6,406百万円
その他(出資金)	209 "	209 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,964百万円	2,749百万円
土地	3,010 "	3,009 "
計	5,975 "	5,759 "

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金(一年以内返済予定の長期借入金)	380百万円	418百万円
長期借入金	1,905 "	1,488 "

3 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	38百万円	26百万円
計	38 "	26 "

(2) その他の偶発債務

英国子会社等が仮に英国年金スキームを脱退した場合、英国年金法(Section 75)が適用され、英国年金スキームに対する以下の債務が発生すると見積もられます。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年12月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
英国子会社等の年金スキームに対する債務	6,876千ポンド (920百万円)	8,619千ポンド (1,132百万円)

4 のれん

投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に含めて表示しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産に含めて表示したのれん	583百万円	362百万円

5 事業用土地の再評価

国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」（少数株主負担分は「少数株主持分」）として計上しています。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布施行令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,200百万円	1,300百万円

6 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	51,600百万円	34,600百万円
借入実行残高	-	821 "
差引額	51,600 "	33,778 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	746百万円	270百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当及び賞与金	26,400百万円	27,365百万円
開発研究費	12,361 "	10,914 "
支払手数料	6,427 "	6,888 "
賞与引当金繰入額	3,443 "	3,771 "
退職給付費用	1,391 "	1,959 "
製品保証引当金繰入額	2,668 "	1,137 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	28,124百万円	28,098百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	48百万円	385百万円
機械装置及び運搬具	192 "	113 "
工具器具備品及び金型	95 "	65 "
土地	463 "	16 "
建設仮勘定	-	16 "
計	800 "	598 "

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	138百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5 "	35 "
工具器具備品及び金型	27 "	21 "
土地	-	10 "
小計	171 "	68 "
固定資産除却損		
建物及び構築物	291 "	73 "
機械装置及び運搬具	61 "	59 "
工具器具備品及び金型	35 "	76 "
建設仮勘定	16 "	65 "
無形固定資産	169 "	24 "
その他	2 "	0 "
小計	576 "	299 "
合計	747 "	367 "

6 減損損失

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、資産グルーピング単位を決定しています。遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
福島県	処分予定資産	ソフトウェア	199百万円
宮城県	処分予定資産	建物	74 "
		工具器具及び備品	0 "
東京都	賃貸資産	土地	63 "
		建物	15 "
	処分予定資産	機械装置	10 "
		工具器具及び備品	1 "
		ソフトウェア	42 "
埼玉県	物流事業用資産	建物及び構築物	54 "
栃木県	遊休資産	土地	0 "
合計			462 "

事業用資産については、事業環境の悪化により、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来のキャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。

遊休資産、賃貸資産及び処分予定資産については、時価の下落など資産価値が下落しているものや今後の使用見込みがないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により算出し、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定した

使用価値のいずれかが高い価額を使用しています。また、処分予定資産の回収可能価額は、備忘価額をもって評価しています。

7 災害による損失

東日本大震災及び同余震に伴い、主に東北地方の拠点で建物の一部損傷等の被害が発生した事により、下記の金額を特別損失に計上しています。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
修繕費	1,633百万円	589百万円
義捐金及び見舞金	28 "	155 "
操業休止期間中の固定費 (人件費及び減価償却費)	1,207 "	57 "
固定資産除却損	75 "	36 "
たな卸資産除却損	274 "	17 "
その他	221 "	176 "
計	3,442 "	1,032 "

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	106百万円
組替調整額	42 "
税効果調整前	63 "
税効果額	508 "
その他有価証券評価差額金	444 "

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	163 "
組替調整額	174 "
税効果調整前	10 "
税効果額	4 "
繰延ヘッジ損益	6 "

為替換算調整勘定:

当期発生額	1,095 "
組替調整額	236 "
税効果調整前	859 "
税効果額	-
為替換算調整勘定	859 "

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	756 "
その他の包括利益合計	1,177 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	-	-	181,559
合計	181,559	-	-	181,559
自己株式				
普通株式(注)	2,335	2	10	2,327
合計	2,335	2	10	2,327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少10千株は従業員への売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	-	-	181,559
合計	181,559	-	-	181,559
自己株式				
普通株式(注)	2,327	1	8	2,320
合計	2,327	1	8	2,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少8千株は従業員への売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	99,031百万円	85,588百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	535 "	583 "
現金及び現金同等物	98,495 "	85,004 "

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新規ファイナンス・リース取引による資産・ 負債の増加額	408百万円	2,059百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	88	84	4
工具器具備品及び金型	16	10	5
合計	104	94	9

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	25	24	1
工具器具備品及び金型	16	12	3
合計	41	37	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	3
1年超	4	0
合計	9	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	31	5
減価償却費相当額	31	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,111	1,324
1年超	2,062	3,861
合計	3,174	5,186

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	697	547
見積残存価額部分	3	2
受取利息相当額	63	49
リース投資資産	637	500

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	254	171	100	69	51	50

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	191	120	89	68	41	35

なお、一部の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具備品及び金型	4	3	0
合計	4	3	0

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
1年内	1	-
1年超	-	-
合計	1	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
受取リース料	1	1
減価償却費	0	0
受取利息相当額	0	0

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
1年内	11	9
1年超	1	0
合計	13	10

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内に支払期日が到来するものです。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものの一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、顧客与信管理規定に従い、販売部門長が取引先に対する受注及び債権の与信残高を管理するとともに、与信管理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況を把握し、市況や発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針・取引権限等を定めた管理規定に従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っています。取引実績は取締役会に報告しています。

連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、事業計画に基づき、財務部門で適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	99,031	99,031	-
(2) 受取手形及び売掛金	93,712	93,712	-
(3) 投資有価証券	21,716	31,463	9,746
資産計	214,460	224,206	9,746
(1) 支払手形及び買掛金	50,201	50,201	-
(2) 短期借入金	50,812	50,812	-
(3) 長期借入金	69,134	70,133	999
負債計	170,148	171,147	999
デリバティブ取引（ ）	(413)	(413)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	85,588	85,588	-
(2) 受取手形及び売掛金	101,136	101,136	-
(3) 投資有価証券	21,993	26,543	4,549
資産計	208,719	213,268	4,549
(1) 支払手形及び買掛金	61,933	61,933	-
(2) 短期借入金	92,133	92,133	-
(3) 長期借入金	26,377	26,577	200
負債計	180,443	180,643	200
デリバティブ取引（ ）	(410)	(410)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式、非連結子会社株式及び関連会社株式、他	1,307	1,164

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	99,031	-	-	-
受取手形及び売掛金	93,712	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの	-	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの	-	-	-	-
合計	192,743	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	85,588	-	-	-
受取手形及び売掛金	101,136	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの	-	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの	-	-	-	-
合計	186,724	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,891	5,512	10,378
小計	15,891	5,512	10,378
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	291	391	100
小計	291	391	100
合計	16,182	5,904	10,278

(注) 非上場株式及びその他(連結貸借対照表計上額 725百万円)については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,590	5,285	10,305
小計	15,590	5,285	10,305
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	509	653	143
小計	509	653	143
合計	16,100	5,939	10,161

(注) 非上場株式及びその他(連結貸借対照表計上額 602百万円)については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	258	161	9
合計	258	161	9

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	29	28	-
合計	29	28	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券35百万円（その他有価証券の外国非上場株式22百万円、非上場株式12百万円及び政策株式0百万円並びに外国上場株式0百万円）の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券101百万円（その他有価証券の非上場株式35百万円、外国上場株式27百万円及び政策株式17百万円並びに非連結子会社株式20百万円）の減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理については、期末日における時価が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	USD	9,832	-	103	103
	EUR	7,237	-	309	309
合計		17,069	-	413	413

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	USD	13,789	-	215	215
	EUR	6,977	-	184	184
合計		20,767	-	399	399

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,187	-	2
	ユーロ	売掛金	1,843	-	7
	合計		3,030	-	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受 取変動	長期借入金	6,581	5,113	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受 取変動	長期借入金	5,113	2,525	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。また、一部の在外子会社では退職給付制度として所在地国の公的制度を設けています。

適格退職年金制度の廃止に伴い、当連結会計年度に連結子会社の6社が企業年金基金制度へ移行しました。また、新規に連結子会社の1社が企業年金基金制度を、2社が退職一時金制度を採用しました。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については14社が、退職一時金制度については34社が、また、所在地国の公的制度については1社が採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(注)(百万円)	56,307	62,202
ロ 年金資産(百万円)	46,355	46,313
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	9,952	15,888
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	11,790	15,452
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2	0
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	1,835	435
ト 前払年金費用(百万円)	4,847	2,694
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	3,012	3,129

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	2,357	2,612
ロ 利息費用(百万円)	1,314	1,291
ハ 期待運用収益(百万円)	1,144	1,031
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,636	1,739
ホ 過去勤務債務の損益処理額(百万円)	5	2
ヘ 臨時に支払った割増退職金(百万円)	38	11
ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金) (百万円)	785	798
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (百万円)	4,982	5,420
リ 退職給付制度終了損(百万円)	667	-
又 合計(チ+リ)(百万円)	5,649	5,420

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として2.5%	主として1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.4%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年及び4～13年(一部の国内連結子会社)	1年及び13年(一部の国内連結子会社)

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に15年・16年	主に14年・16年

発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

5. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
日本旅行業 厚生年金基金 (平成22年3月31日現在)	日本旅行業 厚生年金基金 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額 19,426百万円	年金資産の額 19,023百万円
年金財政計算上の 給付債務の額 23,409 "	年金財政計算上の 給付債務の額 23,657 "
差引額 3,983 "	差引額 4,634 "

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
日本旅行業 厚生年金基金 (平成22年3月31日現在)	日本旅行業 厚生年金基金 (平成23年3月31日現在)
0.57%	0.56%

(3) 補足説明

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
上記(1)の日本旅行業厚生年金基金の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高943百万円及び積立金不足額3,041百万円です。本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。	上記(1)の日本旅行業厚生年金基金の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高931百万円及び積立金不足額3,703百万円です。本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,356百万円	3,060百万円
製品保証引当金	923 "	841 "
貸倒引当金	644 "	473 "
未払事業税等	333 "	387 "
未払費用	656 "	869 "
退職給付引当金	951 "	932 "
減価償却超過額	11,425 "	9,762 "
土地等減損損失	1,025 "	905 "
役員退職慰労引当金	697 "	691 "
未実現利益消去	3,839 "	3,776 "
投資有価証券評価損	2,571 "	2,168 "
たな卸資産評価損	919 "	967 "
繰越欠損金	25,889 "	22,344 "
その他	3,894 "	3,304 "
繰延税金資産小計	57,120 "	50,478 "
評価性引当額	39,074 "	35,402 "
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	5,063 "	3,865 "
繰延税金資産合計	12,982 "	11,210 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,803 "	3,287 "
前払年金費用	1,644 "	855 "
在外連結子会社の留保利益	955 "	1,172 "
子会社の第三者割当増資による持分変動差額	887 "	1,154 "
持分法適用関連会社の留保利益	1,306 "	1,670 "
その他	2,094 "	1,483 "
繰延税金負債小計	10,689 "	9,621 "
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	5,063 "	3,865 "
繰延税金負債合計	5,624 "	5,755 "
繰延税金資産の純額	7,358 "	5,455 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	7,525百万円	6,748百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,457 "	4,461 "
流動負債 - 繰延税金負債	282 "	200 "
固定負債 - 繰延税金負債	5,342 "	5,554 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4 "	6.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0 "	0.3 "
評価性引当額増減(は減少)	5.1 "	7.4 "
在外連結子会社との税率差異	6.8 "	4.6 "
住民税均等割等	0.6 "	0.9 "
税率変更による影響	-	2.3 "
その他	0.5 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1 "	53.3 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異及び繰越欠損金については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異及び繰越欠損金については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は115百万円減少し、法人税等調整額(借方)が363百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が478百万円、繰延ヘッジ損益(借方)が0百万円それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「音響製品事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「音響製品事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	296,152	198,359	47,505	542,017	8,651	550,668	-	550,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,521	2,898	19,398	29,818	8,578	38,396	38,396	-
計	303,674	201,257	66,903	571,835	17,230	589,065	38,396	550,668
セグメント利益	12,966	11,140	3,840	27,947	443	28,390	480	28,871
セグメント資産	242,860	153,494	52,166	448,521	31,252	479,774	52,244	427,529
セグメント負債	162,041	54,849	19,678	236,569	25,503	262,072	25,293	236,778
その他の項目								
減価償却費	9,126	7,442	1,714	18,283	570	18,854	144	18,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,671	4,882	1,326	22,880	708	23,589	44	23,544

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額480百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額 52,244百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額 25,293百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	268,916	200,248	47,999	517,164	9,336	526,500	-	526,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,617	2,657	22,248	34,523	10,613	45,137	45,137	-
計	278,534	202,905	70,248	551,688	19,949	571,638	45,137	526,500
セグメント利益	4,590	5,634	3,709	13,934	472	14,406	764	15,171
セグメント資産	249,751	167,075	56,541	473,368	30,841	504,209	62,157	442,052
セグメント負債	167,061	65,386	22,782	255,230	26,397	281,627	32,713	248,914
その他の項目								
減価償却費	10,835	6,740	1,818	19,393	498	19,892	132	19,759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,509	5,328	5,563	35,401	751	36,153	2,128	34,024

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額764百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額 62,157百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額 32,713百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
142,730	121,498	75,551	69,259	141,627	550,668

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
76,375	20,759	12,158	109,293

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
138,960	106,254	74,740	55,293	151,251	526,500

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
83,712	24,030	13,226	120,969

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	音響製品事業	物流事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	1	-	15	21	-	38

(注) その他の金額は全て金融・リース事業に係る金額です。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	音響製品事業	物流事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	75	199	54	133	-	462

(注) その他の金額はシステムの開発、金融・リース事業に係る金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員及び その近親者	片岡 政隆	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.50	不動産の 購入	不動産の 購入	(注)1,2 282	土地 建物等	(注)1 283
				寄付金の 受領	寄付金の 受領	(注)3 100	-	-
	石黒 智子	当社代表取締役 社長片岡政隆の 近親者	(被所有) 直接 0.02	不動産の 購入	不動産の 購入	(注)1,2 188	土地 建物等	(注)1 188

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の記念館の創設に伴う不動産の購入です。建物等の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。
2. 不動産購入価格は、不動産鑑定士の鑑定額を基に決定しています。
3. 当社の記念館の創設に伴う寄付金です。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	644.24円	644.03円
1株当たり当期純利益金額	62.14円	23.29円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	190,750	193,137
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	75,281	77,702
（うち少数株主持分（百万円））	(75,281)	(77,702)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	115,469	115,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	179,232	179,239

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	11,136	4,175
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,136	4,175
普通株式の期中平均株式数（千株）	179,225	179,235

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,754	34,512	1.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	19,058	57,620	1.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	743	690	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	69,134	26,377	1.00	平成25年9月 から 平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,095	2,360	-	平成25年4月 から 平成43年6月
合計	121,786	121,560	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,542	13,298	1,280	1,922
リース債務	455	342	138	90

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	121,957	256,863	388,923	526,500
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,133	5,757	10,074	15,628
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,643	1,114	800	4,175
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.17	6.22	4.46	23.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.17	15.39	1.75	18.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,015	13,147
受取手形	356	335
売掛金	1 54,884	1 52,788
商品及び製品	7,079	6,332
仕掛品	4,779	6,636
原材料及び貯蔵品	2,703	2,582
前渡金	15	170
前払費用	981	974
繰延税金資産	4,138	3,441
未収入金	1 6,645	1 9,233
未収還付法人税等	404	136
関係会社短期貸付金	-	2,471
その他	167	94
貸倒引当金	665	32
流動資産合計	107,505	98,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,628	51,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	39,022	39,586
建物(純額)	10,606	11,530
構築物	2,585	2,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,313	2,287
構築物(純額)	271	330
機械及び装置	77,316	81,187
減価償却累計額及び減損損失累計額	65,257	66,698
機械及び装置(純額)	12,058	14,488
車両運搬具	237	240
減価償却累計額及び減損損失累計額	214	217
車両運搬具(純額)	22	22
工具、器具及び備品	14,367	14,430
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,894	12,896
工具、器具及び備品(純額)	1,473	1,534
金型	32,933	34,829
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,007	32,723
金型(純額)	1,925	2,105
土地	16,899	16,846
建設仮勘定	3,822	6,065
有形固定資産合計	47,080	52,926

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	15	10
借地権	-	236
商標権	2	2
ソフトウェア	2,832	4,106
電話加入権	42	42
施設利用権	3	3
無形固定資産合計	2,896	4,400
投資その他の資産		
投資有価証券	4,646	4,327
関係会社株式	39,942	40,460
出資金	13	12
関係会社出資金	9,469	9,469
長期貸付金	9	9
従業員に対する長期貸付金	66	63
更生債権	1,989	1,967
長期前払費用	455	547
前払年金費用	4,080	2,247
差入保証金	134	113
繰延税金資産	145	-
その他	59	59
貸倒引当金	2,029	2,008
投資その他の資産合計	58,982	57,270
固定資産合計	108,959	114,597
資産合計	216,464	212,910
負債の部		
流動負債		
支払手形	81	90
買掛金	32,038	30,606
短期借入金	12,478	10,884
1年内返済予定の長期借入金	14,250	48,000
リース債務	1,338	1,793
未払金	6,425	7,868
未払費用	5,874	5,659
未払法人税等	193	211
前受金	561	677
預り金	373	274
賞与引当金	4,738	4,496
役員賞与引当金	46	52
製品保証引当金	298	727
災害損失引当金	521	38
たな卸資産損失引当金	46	59
その他	287	309
流動負債合計	79,552	111,750

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	56,400	20,400
リース債務	¹ 3,694	¹ 4,108
繰延税金負債	-	434
役員退職慰労引当金	707	739
環境対策費用引当金	300	300
資産除去債務	62	108
その他	7	7
固定負債合計	61,172	26,098
負債合計	140,725	137,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金	45,586	45,586
資本剰余金合計	45,586	45,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,189	8,556
利益剰余金合計	9,189	8,556
自己株式	3,527	3,515
株主資本合計	74,872	74,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	866	809
評価・換算差額等合計	866	809
純資産合計	75,739	75,061
負債純資産合計	216,464	212,910

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 271,559	1 243,223
売上原価		
製品期首たな卸高	5,938	7,079
当期製品製造原価	1 235,211	1 207,695
当期製品仕入高	1 13	1 3
合計	241,164	214,777
他勘定振替高	2 28	2 34
製品期末たな卸高	7,079	6,332
製品売上原価	3 234,056	3 208,411
売上総利益	37,502	34,812
販売費及び一般管理費	4,5 34,228	4,5 34,884
営業利益又は営業損失()	3,274	71
営業外収益		
受取配当金	1 12,922	1 3,362
雑収入	1 1,711	1 1,989
営業外収益合計	14,633	5,352
営業外費用		
支払利息	1,492	1,284
支払手数料	607	320
製品保証引当金繰入額	-	632
雑支出	3,491	554
営業外費用合計	5,591	2,792
経常利益	12,316	2,488
特別利益		
固定資産売却益	1,6 366	1,6 2,194
災害保険金収入	-	402
その他	637	927
特別利益合計	1,004	3,523
特別損失		
減損損失	1	8 360
災害による損失	7 1,448	7 614
訴訟和解金	456	310
その他	425	227
特別損失合計	2,332	1,512
税引前当期純利益	10,988	4,499
法人税、住民税及び事業税	1,062	114
法人税等調整額	1,600	1,426
法人税等合計	537	1,540
当期純利益	11,526	2,958

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		185,935	78.8	165,105	78.5
労務費		24,798	10.5	22,878	10.9
経費		25,158	10.7	22,452	10.7
(うち外注加工費)		(9,566)		(10,481)	
当期総製造費用		235,891	100.0	210,436	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,759		4,779	
他勘定受入高	1	274		803	
合計		240,926		216,019	
他勘定振替高	2	935		1,688	
期末仕掛品たな卸高		4,779		6,636	
当期製品製造原価		235,211		207,695	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しています。

1 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
販売費及び一般管理費	274	803
計	274	803

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
未収入金	855	1,402
販売費及び一般管理費	47	241
貯蔵品	15	13
工具器具備品及び金型	8	7
その他	7	22
計	935	1,688

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,586	45,586
資本剰余金合計		
当期首残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,858	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	4,858	-
当期変動額合計	4,858	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	1,400	-
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	1,400	-
当期変動額合計	1,400	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	40,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	40,000	-
当期変動額合計	40,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	46,793	9,189
当期変動額		
利益準備金の取崩	4,858	-
研究開発積立金の取崩	1,400	-
別途積立金の取崩	40,000	-
剰余金の配当	1,792	3,584
当期純利益	11,526	2,958

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	55,983	632
当期末残高	9,189	8,556
利益剰余金合計		
当期首残高	535	9,189
当期変動額		
剰余金の配当	1,792	3,584
当期純利益	11,526	2,958
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	9,725	632
当期末残高	9,189	8,556
自己株式		
当期首残高	3,541	3,527
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	16	12
当期変動額合計	14	11
当期末残高	3,527	3,515
株主資本合計		
当期首残高	65,133	74,872
当期変動額		
剰余金の配当	1,792	3,584
当期純利益	11,526	2,958
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	7	5
当期変動額合計	9,739	620
当期末残高	74,872	74,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,385	866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518	57
当期変動額合計	518	57
当期末残高	866	809
純資産合計		
当期首残高	66,518	75,739
当期変動額		
剰余金の配当	1,792	3,584
当期純利益	11,526	2,958
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	7	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518	57
当期変動額合計	9,220	677
当期末残高	75,739	75,061

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
機械及び装置	4～9年
工具、器具及び備品	2～15年
金型	2～3年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引におけるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(4) 製品保証引当金

販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。また、個別に見積計上していない製品保証費用は、売上高に対する過去の実績率に基づき、当該費用の発生見込額を計上しています。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災及び同余震により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しています。

(6) たな卸資産損失引当金

仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(9) 環境対策費用引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件を満た

すと判断される場合、その判定をもって有効性の評価に代えています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しています。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更)

従来、当社は特定のクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって製品保証引当金を計上してきましたが、個別に見積計上していない製品保証費用について過去の実績率に基づき製品保証引当金を算定するための社内管理体制の構築を進めた結果、当事業年度においてその体制が整い、新たな情報が入手可能となったことにより、売上高に対する過去の実績率に基づく見積額についても製品保証引当金を計上しています。

この変更により、従来の方法と比較して、当事業年度の営業利益が90百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が722百万円減少しています。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

- (1) 前事業年度において区分掲記していました「受取利息」は重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っています。
この結果、前事業年度において営業外収益の「受取利息」4百万円は、「雑収入」として組み替えています。
- (2) 前事業年度において区分掲記していました「為替差損」は重要性が乏しいため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っています。
この結果、前事業年度において営業外費用の「為替差損」2,901百万円は、「雑支出」として組み替えています。
- (3) 前事業年度において区分掲記していました「投資有価証券売却益」は重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っています。
この結果、前事業年度において特別利益の「投資有価証券売却益」156百万円は、「その他」として組み替えています。
- (4) 前事業年度において区分掲記していました「子会社清算益」は重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っています。
この結果、前事業年度において特別利益の「子会社清算益」151百万円は、「その他」として組み替えています。
- (5) 前事業年度において区分掲記していました「固定資産除売却損」は重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っています。
この結果、前事業年度において特別損失の「固定資産除売却損」172百万円は、「その他」として組み替えています。
- (6) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「減損損失」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っています。
この結果、前事業年度において特別損失の「その他」に表示していました1百万円は、「減損損失」1百万円として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	26,111百万円	31,206百万円
未収入金	6,025 "	7,711 "
流動負債		
買掛金	22,085百万円	19,458百万円
リース債務	1,337 "	1,791 "
未払金	3,861 "	4,315 "
未払費用	1,908 "	1,960 "
固定負債		
リース債務	3,690百万円	4,102百万円

2 偶発債務

(1) 債務保証

当社は、下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対して債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
アルプス・トラベル・サービス(株) (営業上の債務)	47百万円	69百万円
従業員(住宅資金借入債務)	38 "	26 "
Primotech21 Industria e Comercio de Componentes Ltda.(借入債務)	40 "	-
計	125 "	96 "

(2) その他の偶発債務

当社は、英国子会社等の年金スキームに対する債務(英国年金法(Section 75)適用による債務を含む)の履行を保証しています。

	前事業年度 (平成23年3月31日) (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日) (平成24年3月31日現在)
英国子会社等の年金スキームに対する債務	1,065千ポンド (142百万円)	-

なお、上記の債務は、今後英国子会社等が仮に同スキームを脱退して英国年金法(Section 75)の適用を受けた場合には以下のように増加すると見積もられます。

	前事業年度 (平成23年3月31日) (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日) (平成24年3月31日現在)
英国子会社等の年金スキームに対する債務	6,876千ポンド (920百万円)	8,619千ポンド (1,132百万円)

3 当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	37,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	821 "
差引額	37,000 "	19,178 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	150,130百万円	148,919百万円
仕入高	118,538 "	103,812 "
受取配当金	12,871 "	3,288 "
雑収入	1,440 "	1,721 "
固定資産売却益	1 "	2,124 "

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
貯蔵品への振替高	0百万円	-
販売費及び一般管理費への振替高	28 "	34百万円
計	28 "	34 "

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	552百万円	146百万円

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度79%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
開発研究費	10,910百万円	9,662百万円
給与手当及び賞与金	5,986 "	6,467 "
運賃荷造費	2,662 "	3,446 "
支払手数料	2,725 "	3,013 "
賞与引当金繰入額	2,587 "	2,814 "
福利厚生費	2,075 "	2,193 "
減価償却費	1,066 "	1,199 "
退職給付費用	723 "	987 "
役員退職慰労引当金繰入額	72 "	76 "
役員賞与引当金繰入額	54 "	52 "
貸倒引当金繰入額	82 "	631 "

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	10,910百万円	9,662百万円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	218百万円	2,118百万円
機械及び装置	113 "	41 "
建設仮勘定	-	16 "
工具、器具及び備品	0 "	11 "
建物	33 "	5 "
その他	0 "	0 "
計	366 "	2,194 "

7 災害による損失

東日本大震災及び同余震に伴い、主に東北地方の拠点で建物の一部損傷等の被害が発生したことにより、下記の金額を特別損失に計上しています。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
修繕費	508百万円	330百万円
義捐金及び見舞金	-	109 "
操業休止期間中の固定費 (人件費及び減価償却費)	577 "	37 "
たな卸資産除却損	202 "	13 "
固定資産除却損	49 "	9 "
その他	110 "	114 "
計	1,448 "	614 "

8 減損損失

事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び処分予定資産については、物件ごとの収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
福島県	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	建物	1百万円
		機械及び装置	163 "
		工具器具及び備品	9 "
		金型	72 "
		建設仮勘定	35 "
宮城県	処分予定資産	建物	74 "
		工具器具及び備品	0 "
栃木県	遊休資産	土地	0 "
合計			360 "

事業用資産については、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を全て減額（285百万円）し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は機械及び装置163百万円、金型72百万円、建設仮勘定35百万円及びその他13百万円です。

遊休資産及び処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（75百万円）を減損損失に計上しています。その内訳は建物74百万円及びその他1百万円です。

なお、遊休資産及び処分予定資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却可能額により算出しています。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
自己株式 普通株式（注）	2,335	2	10	2,327
合 計	2,335	2	10	2,327

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
また、株式数の減少10千株は従業員への売却によるものです。

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
自己株式 普通株式（注）	2,327	1	8	2,320
合 計	2,327	1	8	2,320

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
また、株式数の減少8千株は従業員への売却によるものです。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	24	16	1	6
合計	24	16	1	6

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	24	20	0	3
合計	24	20	0	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	3	3
1年超	4	0
合計	8	4
リース資産減損勘定の残高	1	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5	3
リース資産減損勘定の取崩額	0	0
減価償却費相当額	5	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	33	33
1年超	61	27
合計	94	61

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	33,431	16,538
合計	16,892	33,431	16,538

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	38,565	21,672
合計	16,892	38,565	21,672

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	23,029	23,566
関連会社株式	19	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,917百万円	1,697百万円
未払費用	386 "	369 "
投資有価証券評価損	2,239 "	1,882 "
減価償却超過額	7,458 "	5,733 "
土地等減損損失	1,024 "	888 "
関係会社株式評価損	3,265 "	2,861 "
役員退職慰労引当金	286 "	263 "
たな卸資産評価損	445 "	404 "
繰越欠損金	22,420 "	18,962 "
貸倒引当金	530 "	352 "
その他	1,510 "	1,734 "
繰延税金資産小計	41,486 "	35,149 "
評価性引当額	34,853 "	30,790 "
繰延税金資産合計	6,632 "	4,358 "
繰延税金負債		
前払年金費用	1,634 "	848 "
有価証券評価差額金	595 "	444 "
その他	119 "	57 "
繰延税金負債合計	2,349 "	1,350 "
繰延税金資産の純額	4,283 "	3,007 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
評価性引当額増減(は減少)	10.3 "	4.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	50.8 "	29.3 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3 "	3.3 "
タックスヘイブン課税	4.9 "	10.5 "
税率変更による影響	-	5.6 "
会社分割に伴う評価性引当額の減少による影響	2.5 "	-
その他	0.0 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9 "	34.2 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異及び繰越欠損金については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異及び繰越欠損金については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は186百万円減少し、法人税等調整額(借方)が249百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が63百万円、それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	422.57円	418.78円
1株当たり当期純利益金額	64.31円	16.51円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,739	75,061
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,739	75,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	179,232	179,239

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	11,526	2,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	11,526	2,958
期中平均株式数(千株)	179,225	179,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
投資有価証券			
その他有価証券			
(株)東芝	6,669,000	2,427	上場国内株式
東光(株)	1,674,000	460	上場国内株式
太陽誘電(株)	400,000	352	上場国内株式
K O A(株)	301,000	266	上場国内株式
豊証券(株)	114,000	152	非上場国内株式
日本オートマチックマシン(株)	230,000	106	非上場国内株式
三木証券(株)	75,000	60	非上場国内株式
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,900	59	上場国内株式
極東証券(株)	69,880	50	上場国内株式
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,700	41	上場国内株式
その他88銘柄	7,569,023	266	
計	17,225,503	4,243	

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
投資有価証券			
その他有価証券			
ジャフコ スーパーV3	1口	83	投資事業有限責任組合
小計	1口	83	
計	1口	83	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	49,628	1,730	241	51,117	39,586	790 (75)	11,530
構築物	2,585	88	55	2,618	2,287	28	330
機械及び装置	77,316	6,632	2,761	81,187	66,698	3,246 (163)	14,488
車両運搬具	237	11	8	240	217	10	22
工具、器具及び備品	14,367	665	601	14,430	12,896	547 (10)	1,534
金型	32,933	2,452	556	34,829	32,723	2,094 (72)	2,105
土地	16,899	1	53 (0)	16,846	-	-	16,846
建設仮勘定	3,822	18,858	16,615 (35)	6,065	-	-	6,065
有形固定資産計	197,790	30,439	20,893 (36)	207,336	154,410	6,717 (322)	52,926
無形固定資産							
特許権	854	0	-	855	844	5	10
借地権	-	236	-	236	-	-	236
商標権	2	-	-	2	0	0	2
ソフトウェア	18,324	2,217	254 (2)	20,286	16,180	919	4,106
電話加入権	42	-	-	42	-	-	42
施設利用権	57	-	0	56	53	0	3
無形固定資産計	19,280	2,454	254 (2)	21,479	17,079	925	4,400
長期前払費用	790	364	215	940	392	57	547

(注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主な要因は次のとおりです。

建物	本社：電波暗室の増築工事の投資	478百万円
	MMP事業本部：電波暗室の増築及び改修工事の投資	437百万円
機械及び装置	MMP事業本部：生産増強に伴う加工機及び組立自動機の設備投資	6,182百万円
	検出装置事業の機械及び装置の売却による減少	931百万円
金型	MMP事業本部：生産増強に伴う金型及び冶工具の設備投資	2,308百万円
建設仮勘定	MMP事業本部：生産増強に伴う設備投資	16,199百万円
土地	本社：横浜土地の売却による減少	53百万円

3. 無形固定資産の当期増加額の主な要因は次のとおりです。

ソフトウェア	次世代ソフトウェア開発に係る投資	1,767百万円
借地権	独身寮の土地賃借による投資	236百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,694	5	-	1 658	2,041
賞与引当金	4,738	4,496	4,738	-	4,496
役員賞与引当金	46	52	46	-	52
製品保証引当金	298	722	294	-	727
災害損失引当金	521	18	415	2 85	38
たな卸資産損失引当金	46	59	46	-	59
役員退職慰労引当金	707	76	44	-	739
環境対策費用引当金	300	-	-	-	300

(注) 1 貸倒実績率の低下による引当超過額の取崩額(一般債権)636百万円、及び為替相場の変動による外貨建破産更生債権の減少に伴う取崩額21百万円です。

2 実際発生額が引当額を下回ったことによる引当超過額の取崩額85百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		6
預金	当座預金	8,257
	通知預金	4,000
	普通預金	208
	外貨預金	675
計		13,140
合計		13,147

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡本無線電機(株)	98
富久無線電機(株)	48
角田無線電機(株)	25
新光商事(株)	25
東京パーツ工業(株)	16
その他	122
合計	335

期日別内訳

平成24年3月 (百万円) (注)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
28	108	106	79	12	0	335

(注) 平成24年3月期日の受取手形は、全額期末日満期手形です。

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	9,229
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	5,451
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	4,580
(株)リョーサン	4,546
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	3,463
その他	25,516
合計	52,788

回収及び滞留状況

当事業年度 期首残高 (百万円)	当事業年度 発生高 (百万円)	当事業年度 回収高 (百万円)	当事業年度 期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
54,884	248,905	251,001	52,788	82.6	79.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれています。

(二) たな卸資産

品名	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
コンポーネント製品	2,205	4,504	799	7,509
情報通信製品	688	534	334	1,557
ペリフェラル製品	345	428	707	1,481
車載電装製品	3,093	1,167	590	4,851
その他	-	-	150	150
合計	6,332	6,636	2,582	15,551

(ホ) 未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	2,063
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	921
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	877
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	627
ALPS (CHINA) CO., LTD.	490
その他	4,253
合計	9,233

固定資産
関係会社株式

会社名	期末残高		当社との関係
	貸借対照表計上額(百万円)		
アルパイン(株)	13,412		子会社
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	8,008		子会社
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	4,816		子会社
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	3,665		子会社
(株)アルプス物流	3,480		子会社
その他16社	7,077		子会社 他
合計	40,460		

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナカフジマシン(株)	51
(株)岡部二光製作所	24
三ッ引興行(株)	7
ケーイーシージャパン(株)	3
(株)サヤカ	2
その他	1
合計	90

期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	計 (百万円)
19	51	11	7	90

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルプスファイナンスサービス(株)	7,029
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	2,159
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	2,033
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	1,826
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	1,589
その他	15,967
合計	30,606

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,521
(株)みずほコーポレート銀行	3,287
(株)三菱東京UFJ銀行	719
三菱UFJ信託銀行(株)	224
中央三井信託銀行(株)	57
その他	73
合計	10,884

(二) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	13,300
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000
(株)日本政策投資銀行	7,000
中央三井信託銀行(株)	4,500
三菱UFJ信託銀行(株)	4,000
その他	9,200
合計	48,000

固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)商工組合中央金庫	2,900
(株)三井住友銀行	2,500
(株)日本政策投資銀行	2,500
住友信託銀行(株)	2,500
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500
その他	8,500
合計	20,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alps.com/j/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第78期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書及び 確認書	自平成22年4月1日至平成23年3月31日事業年度(第78期)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。		平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月24日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第79期第1四半期 第79期第2四半期 第79期第3四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出 平成23年11月11日 関東財務局長に提出 平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。		平成23年6月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

アルプス電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルプス電気株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルプス電気株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

アルプス電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宗像 雄一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北澄 裕和
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。